

東京2020モデル ～今後のスポーツイベントの新たなモデルとして～

- 東京大会は、コロナ禍という困難の中、延期・無観客という決断を経て、関係者の尽力があつて開催することができた大会。
- 苦難を乗り越えて開催された大会の意義としては、以下のように区分できる。
 - ① スポーツを通じた平和・友情・連帯など、**そもそものオリンピック・パラリンピックの意義**。
 - ② 招致以来目指してきた、時代に即応した**新たな意義**。
 - ③ 加えて、**コロナという困難を乗り越えることで、改めて見えた意義と新たな姿**。
- このうち、東京大会として新たに打ち立てた具体的な意義（主に上記②と③）は下記の通り。
 - ・ **コロナ対策と暑さ対策**。クラスターは発生せず、また感染拡大は起こらず。専門的知見の活用、ステークホルダーとの丁寧な対話、透明性。アウトプットとしてのプレイブック。
 - ・ 若者にアピールする**都市型のスポーツを導入**。オンサイトだけでなく、**リモートでの観戦**の在り方を提供。SNS等の一層の活用。
 - ・ ジェンダーイクオリティ等、**D&Iの促進**。パラリンピックも社会に大きなインパクトを与えた。メダルプロジェクトは**持続可能性と参画**、マスコットは子供の参画。**関係自治体との協働**。
 - ・ 延期前から既存会場の活用、アジェンダ2020、ニューノーム等で**効率化**を推進。また、準備段階の様々な重要事項につき、第三者を交えた委員会方式や一般からの公募を採用。延期後は大会参加関係者の縮減、サイドイベントの縮減等の**簡素化**を行い、スポーツに特化。
 - ・ 基本理念は1964と共通。他方、2020は**価値観も多様化**し、またコロナ禍という人類共通の困難な状況の開催という**新たな状況の下での開催**。

0

TOKYO 2020

0

東京2020モデル ～今後のスポーツイベントの新たなモデルとして～

今後の日本国内、世界でのスポーツイベントに向け、東京大会で得られた成果・学びを下記の通り「東京2020モデル」として、内外に積極的に継承していきたい。

◆安全・安心：全てのアスリートがベストの力を出せるように

アスリートや大会関係者の安全安心は大会の根幹。仮にコロナ禍が収まったとしても、暑さ対策を含め、東京大会の安全安心な大会運営のノウハウは、北京大会で踏襲され、今後のモデルとなろう。

◆新たなスポーツ：若い世代の力が発揮できるように

長野大会で採用されたスノーボードは冬の主軸の一つ。東京大会での都市型競技はロス大会で正式採用。リモートでの楽しみ方は今後更に発展が見込まれる。今後も将来を見据えた変革が求められる。

◆多様性、持続可能性、参画。オリンピックとパラリンピックの協同。：互いを認め合う

コロナ禍という困難を乗り越えた東京大会は様々な障壁を乗り越える共生社会の象徴。メダルプロジェクトのように持続可能性と参画を結びつける取組はSDGsの根幹であり、今後の大会のモデルとなろう。また、オリンピック・パラリンピックがそれぞれの強みを活かしながら、協同を促進。

◆簡素化・効率化、透明性：今後の大会に選択肢を提示

東京大会はコロナ禍もあり、これまで拡大の一途だった大会を見直し、スポーツ大会の原点に回帰したシンプルな大会となった。また、対話と参画、透明性を重視して大会準備・運営を行った。その取組は今後の大会の在り方の選択肢となる。

◆1964から2020へ：未来への継承と社会との対話

延期・無観客を含め2020大会の姿は1964年とも最近の大会とも異なるが、柔軟に変えたからこそ、変わらぬスポーツの価値を絶やさず引き継いだ。時代や社会の要請に即した大会とすることが重要。

1

TOKYO 2020

1

大会延期

◆大会延期に関する経緯

2020年 年明け 組織運営体制を大会運営体制へと移行

- 1月30日 WHOが、新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当すると発表。
- 3月11日 WHOが、新型コロナウイルス感染症について「パンデミック（世界的な大流行）」に至っているとの認識を公表。
- 3月12日 **オリンピック聖火リレー聖火採火式（翌13日、ギリシャ国内の聖火リレーを中止）、3月20日 航空自衛隊松島基地到着**
- 3月22日 **組織委員会会長、IOC会長による電話会談**

－ IOCは、組織委員会、日本国政府、東京都と議論を開始し、延期を含め4週間以内に結論を出すことを発表

3月24日 総理大臣、組織委員会会長、IOC会長、東京都知事らによる電話会談

- － 世界中のアスリートが最高のコンディションでプレーでき、観客の安心・安全を確保することが最も重要
- － 遅くとも2021年の夏までに東京オリンピック・パラリンピックを開催するということで合意

3月24日 国内の聖火リレーの延期を発表（26日開始予定）

3月26日 「新たな出発本部」の設置

3月30日 組織委員会会長、IOC会長、東京都知事、オリンピック・パラリンピック担当大臣で新日程合意

オリンピック：2021年7月23日から8月8日

パラリンピック：2021年8月24日から9月5日



航空自衛隊松島基地への聖火到着



延期を発表したIOCのニュースリリース



「新たな出発本部」発足

延期後の大会の骨格の確定、簡素化

2020年 4月 7日 東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に緊急事態宣言が発出（1回目。期間は5月6日まで。その後対象を拡大・延長）

4月16日 IOCによる“Here We Go” Task Forceの初回ミーティング

4月 簡素化の洗い出し作業開始

6月10日 IOC理事会

大会延期に伴う大会の位置づけ、原則、ロードマップを公表

→第一ステップ（会場・競技日程） 7月・8月

第二ステップ（サービス水準等） 9月

第三ステップ（コロナ対策）の作成 9月より開始

6月 コロナ対策の洗い出し作業開始

7月17日 オリンピック競技スケジュール・会場を決定、公表

8月 3日 パラリンピック競技スケジュール・会場を決定、公表

8月 IOC・IPCとの間で簡素化協議

9月 4日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第1回）開催

9月24日・25日 IOC調整委員会

大会の簡素化について、52の見直し項目・内容を合意

10月 7日 IOC理事会

約300億円の削減効果があったことを報告

※コロナ対策の検討経緯は、後述



ロードマップ

項目	簡素化	見直し
1.1 大会開催地	大会開催地を東京、大阪、福岡の3都市に絞り込む。開催地を絞ることで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。	大会開催地の候補地を絞り込むことで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。
1.2 大会開催期間	大会開催期間を7月23日から8月8日に絞り込む。大会開催期間を絞り込むことで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。	大会開催期間の候補日を絞り込むことで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。
1.3 大会開催形式	大会開催形式を、観客を制限した形で実施する。大会開催形式を絞り込むことで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。	大会開催形式の候補案を絞り込むことで、大会運営の負担を軽減し、大会運営の効率性を向上させる。

52の見直し項目（抜粋）

大会延期

【大会延期に向けて】

- 2020年に入り、内外でコロナ感染が広がる中、海外ではロックダウンや出場選手選考の大会が延期・中止となり、国内でも各種措置が講じられることになった。
- オリンピック・パラリンピックは内外のアスリート、多くの大会関係者、観客をはじめ都民・国民にも大きな影響を与えるイベントである。コロナ感染という人類が初めて経験する事態が進行し、収束のタイミング等将来のことを確実に見通すことが出来ない一方で、準備を進めるアスリートや大会関係者、都民・国民などに具体的な方針・内容を示す必要があった。
- 日々、状況が変わる中、大会開始まで約4ヶ月となる3月末、ギリギリのタイミングで一年延期という選択を行った。重大な決定をトップレベルで迅速に行う必要があったことから、短期間であったが透明性を確保する必要もあり、延期の検討、延期の決定、延期幅の決定、日程の決定と段階を踏み、その度にステートメントの発出、記者会見等を行った。

【大会延期後の取組】

- 大会の延期は、オリンピック・パラリンピック史上初めてのことであり、IOCもIPCも延期された大会をどのように準備・運営していくかのロードマップを持っていなかった。さらに、人類が経験したことのないコロナ禍の下、4月に東京で初めての緊急事態宣言が発出され、社会全体が方向感を失う中で、延期後の一歩を踏み出すのは非常に困難が伴った。
- そうした中、4月に準備に向けた体制を作り、簡素化に向けた作業も開始。大きなマイルストーンとして、第一ステップとして会場・競技日程等大会の骨格となる要素の確定を7月まで、第二ステップとして簡素化を9月まで、そして9月以降は第三ステップとしてコロナ対策を検討するという三つのフェーズに分けて作業していくことも、関係者間で合意し準備を進めた。

4

TOKYO 2020

4

無観客に関する検討経過

2020年12月2日 コロナ対策調整会議中間整理

一観客数の上限について、内外の感染状況や現在行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準拠することを基本として、最終的な決定は、来春までに行う方針

2021年1月7日 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を対象に緊急事態宣言が発出（2回目、当初の期限は2月7日）

2月2日 緊急事態宣言（2回目）を10都道府県で延長（当初の期限は3月7日）

2月3日～ ブレイブブックv1の公表

3月3日 五者協議（政府、東京都、組織委員会、IOC、IPC）

一海外観客の日本への受入れを3月中に判断することで合意

3月5日 7日までの緊急事態宣言（2回目）を21日まで延長

3月20日 五者協議

一海外観客の日本への受入れ断念。4月に国内観客の上限について方向性を決めていく方針を確認。

4月25日 緊急事態宣言（3回目、当初の期限は5月11日）

4月28日 五者協議

一国内観客の上限については、6月に国内のスポーツイベント等における上限規制に準拠することを基本に行うことに合意

4月28日～ ブレイブブックv2の公表

4月30日 専門家ラウンドテーブル（RT）（第1回）

5月28日 専門家RT（第2回）

・大会観戦による感染への影響：定量分析（東京大学） 他

6月11日 専門家RT（第3回）

・観客行動分析と対応

・国内での人流シミュレーション

・競技会場における対策の効果（東京大学、産業総合研究所） 他

5

TOKYO 2020

5

無観客に関する検討経過

6月15日～ プレイブックv3の公表

6月18日 専門家RT（第4回）

- ・専門家有志による提言を尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会会長から受領し、検討
- ・開会式リスクアセスメント評価（東京大学）
- ・大会関係者数、医療事業者数・観客ガイドライン等検討状況 他

6月21日 五者協議

- －観客数の上限を「収容定員50%以内で1万人」とすること、7月12日以降緊急事態宣言等が発動された場合は措置内容を踏まえた対応を基本とすること等を合意
- －組織委員会がコロナ対策ガイドライン（案）を提示。（マスク着用、直行・直帰等をルール化）

6月23日 関係自治体等連絡協議会

7月 8日 7月12日からの緊急事態宣言発令の政府決定

五者協議・関係自治体等連絡協議会 オリンピック無観客の決定

（当初は一部三県を無観客とする内容）

※7月の緊急事態宣言後も他の興行はルールに従って観客を入れて開催

7月 9日 北海道が無観客に。

7月10日 福島が無観客に。

7月12日 東京都を対象に4度目の緊急事態宣言が発令（当初期限は8月22日、最終的に9月30日 まで延長）
3県を対象にまん延防止等重点措置の延長（8月2日緊急事態宣言発令、9月30日まで）

8月16日 四者協議（政府、東京都、組織委員会、IPC）・東京2020パラリンピック競技会場所在自治体懇談会
パラリンピック無観客の決定（学校連携観戦を除く）

6

TOKYO 2020

6

無観客

- 観客については、2020年12月のコロナ対策調整会議中間整理において、下記の通り整理された。
 - ・観客数の上限については、内外の感染状況や現在行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準拠することを基本として、最終的な決定は、来春までに行う方針を整理。
 - ・外国人観客の取扱いについては、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ、検討する。具体的な措置の内容については、感染症の専門的知見も踏まえつつ、来春までに決定すること。
- 上記方針の下で検討を続け、まず海外からの観客については、水際対策の関係もあり、またフライトや宿泊の予約も関わることから、2021年3月に政府、東京都、組織委員会、IOC、IPCの五者協議で受け入れせずという決定を行い、アナウンスした。
- その際、国内観客については、4月中に対応を固める方針であったが、変異株による国内感染の状況も踏まえ、観客数に係る判断は大会1か月前となる6月に国内のスポーツイベント等における上限規制に準拠することを基本に行うこととし、その旨を4月にアナウンスした。
- その間、データやシミュレーションを下に、専門家を交え、広く議論が行われた。組織委員会でも、専門家ラウンドテーブルにゲストの専門家を招き、東京都や国などとともに検討を重ねた。国内の専門家有志から、緊急事態宣言等の措置とオリンピック・パラリンピックの有観客開催は内外に矛盾したメッセージを発することになることから適切な措置を講じるべき等の提言も出され、この提言についても専門家ラウンドテーブルで議論をした。その議論の様子は会議後、記者会見・資料配布等を行い、内外にそのプロセスを明確にすることに努めた。

7

TOKYO 2020

7

無観客

- オリンピック・パラリンピック大会を特別扱いせず、国内上限規制の一般ルールに服すべきという立場から、観客数に一定の上限を設定した上で観客を入れるというルールに服するのか、より厳しくするのが大きな議論となった。
- 6月、人流を抑制する適切な措置を講じた上で、プロ野球やJリーグなどと同様一定の観客を入れるという方針を五者で決定した。
- その後、7月に緊急事態宣言が再度出されるに至り、一般ルールとしては観客は上限5000人というルールであったが、内外の状況を総合勘案し、原則無観客という方針とした。（一部の会場で、一般観戦、学校観戦が行われた。）
- 既にチケットは販売しており、学校観戦も計画されている中、一般ルールを超えての原則無観客という方針決定はギリギリの難しい判断であったが、結果的に安全安心の観点からコロナ対策を優先させるメッセージは強く打ち出されることになった。加えて、政府、都、関係自治体から自宅観戦の重ねての呼びかけなどが行われた。
- 大会期間中は人流が抑制され、オリンピック・パラリンピックを契機とした感染拡大は認められなかった。そして9月から12月にかけて国内の感染は大きく減少した。

8

TOKYO 2020

8

【参考】6月17日付のコロナウイルス等感染症対策推進室事務連絡（抄）

- イベント開催制限（オリパラに限らない一般ルール）について、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後の経過措置としては、6月21日の五者協議の時点では、「収容定員50%以内で1万人」とされていた。大会時における一般の人数上限ルールは「収容定員50%以内で5,000人」であった。

（参考）感染状況に応じたイベント開催制限等について(6/17～の取扱い)

		収容率※4	人数上限※4	営業時間短縮
緊急事態宣言対象地域		50%	5,000人	21時
まん延防止等重点措置			(まん延防止等重点措置の都道府県) 5,000人	
緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後の経過措置 (約1か月)		大声なし※1 100%以内 大声あり※2 50%以内	5,000人 又は 収容定員50%以内(≦10,000人) のいずれか大きいほう 注：大規模施設の実証調査を実施。実証開始前10,000人 →実証時20,000人に緩和。	都道府県の判断
その他都道府県※3			5,000人 又は 収容定員50%以内 のいずれか大きい方	なし

※1 大声での歓声、声援等がないことを前提としうる場合。この判断は、実態に照らして、個別具体的に判断。この場合、収容定員5,000人までの施設については、満席とすることが可能となる。
 ※2 大声での歓声、声援等が想定される場合等。異なるグループ間では座席を1席空け、同一グループ（5人以内に限る。）内では座席間隔を設けなくともよい。すなわち、収容率は50%を超える場合がある。
 ※3 施設の使用制限は、収容率要件など、必要な感染防止策を働きかける（人数上限なし）。
 ※4 収容率と人数上限でどちらか小さいほうを限度（両方の条件を満たす必要）。

9

TOKYO 2020

9

【参考】有識者提言（2021年6月18日）（抄）

<骨子>

・本大会は、その規模や社会的注目度が通常のスポーツイベントとは別格であるうえに、開催期間が夏休みやお盆と重なるため、大会開催を契機とした、全国各地での人流・接触機会の増大による感染拡大や医療逼迫のリスクがある。

・観客の収容方法等によっては、テレビ等で観戦する全国の人々にとって、「感染対策を緩めても良い」という矛盾したメッセージになるリスクが発生する。大会主催者におかれては、このことを十分に考慮して、観客数等を決定して頂きたい。

・無観客開催は、会場内の感染拡大リスクが最も低いので、望ましいと考える。もし観客を収容するのであれば、以下の3つの点を考慮いただきたい。

イ) 観客数について、現行の大規模イベント開催基準よりも厳しい基準の採用

ロ) 観客は、都道府県を越えた人々の人流・接触機会を抑制するために、開催地の人に限ること、さらに移動経路を含めて感染対策ができるような人々に限ること

ハ) 感染拡大・医療逼迫の予兆が探知される場合には、事態が深刻化しないように時機を逸しないで無観客とすること

・大会主催者は行政機関とも連携し、不特定多数が集まる応援イベント等の中止と飲食店等での大人数の応援自粛の要請と同時に、様々な最新技術を駆使した「パンデミック下のスポーツ観戦と応援のスタイル」を日本から提唱して頂きたい。

10

TOKYO 2020

10

【参考】東京大会チケットの販売状況／（チケット販売数のピーク日(7/31)の数字）

- 全競技会場の最大収容人数に対し、販売済み分は約42%であり、収容率50%以内に収まっていた。
- 学校連携は、会場訪問前後に飲食を伴う人流を発生させない対応が可能と考えられた。
- 時間帯別で見たとき、学校連携以外のチケット購入者は約7万～約18万人であり、これらの購入者の観戦帰りの飲食等の人流を抑制することが課題。
- 学校連携を除いても、チケット購入者のうち一都三県の居住地の方が70～75%であった。

1都3県合計

	会場所在地の 販売枚数	学校観戦以外のチケット購入者の居住地			公称 収容人数		
		うち学校連携	うち学校連携 以外	都内		千葉県 埼玉県 神奈川県	その他
午前	32% 135,300人/日	31,800人/日	103,500人/日	34,161人/日	35,852人/日	33,487人/日 (24.8%)	308,600人
午後	23% 98,700人/日	25,200人/日	73,500人/日	24,259人/日	25,460人/日	23,781人/日 (24.1%)	205,300人
夜間	44% 187,300人/日	4,000人/日	183,300人/日	60,500人/日	63,495人/日	59,305人/日 (31.7%)	371,400人

※ 数値は概算数値（今後変動の可能性あり）

※ 学校連携観戦チケットは全国でオリンピック59万枚が販売済。

※ 先週6月5日（土）のプロスポーツ観客動員数

プロ野球 <1都3県> 47,365人（3試合） <東京都内> 30,886人（2試合）

Jリーグ <1都3県> 7,134人（3試合） <東京都内> 4,284人（1試合）

《6月11日専門家RT（第3回）資料（会議後に記者配布・公表）》

11

TOKYO 2020

11

【参考】チケット購入者の居住地（会場所在地別）

- チケット購入者について特にボリュームが大きい1都3県については当該地方の購入者が74%
- その他の地域は静岡を除き、当該地方の購入者が61～84%

一般購入者のエリア別割合

2021/6/11

※一般購入者のみのデータ

※今後キャンセル等により変動あり

※購入者＝来場者ではないため、あくまで参考値

※地元の子どものための学校観戦チケットが別途あり、会場所在地居住者の割合は大幅に増加する

会場	購入者比率		
	会場所在地	当該地方	その他エリア
一都三県	70%	74%	26%
静岡県	23%	32%	68%
茨城県	40%	84%	16%
福島県	43%	61%	39%
宮城県	48%	76%	24%
北海道	77%	77%	23%

事前検討資料《6月18日専門家RT（第4回）資料（会議後に記者配布・公表）》

12

TOKYO 2020

12

【参考】大会期間中における人流の構成要素

- 都外から東京への通常来訪者と都内における社会経済活動における人流は、対策前と比べ、69.5万人減の試算。
- 大会開催に伴う人流は、対策前と比べ、49万人減の32万人との試算。

人流の構成	分類	来訪者数				対策前からの人口削減
		通常時	コロナ禍の現状	大会開催（対策前）	今回の大会開催	
① 大会開催に伴う活動※	海外からの大会関係者	-	-	約14.1万人/日	約14.1万人/日	約4.1万人/日
	観客（都内）	-	-	約57.4万人/日	約57.4万人/日	約22.5万人/日 （半数削減 18.4万人 8.4万人）
	屋内観客者（サブアリーナ）	-	-	約1.5万人/日	約1.5万人/日	約1.5万人/日
	都内サブアリーナ	-	-	約5千人/日	約5千人/日	約5千人/日
	オンラインイベント観覧の最大値	-	-	約7.4万人/日	約7.4万人/日	約3.7万人/日
	小計（①）	-	-	約81万人/日	約81万人/日	60%減 （コロナ禍の現状との比較）
② 都外から東京への通常来訪者	観光・出張	約75万人/日	約25万人/日 （観客増の1/3に減少）	約27.5万人/日	約22万人/日	20%減 12%減
③ 都内における社会経済活動	通勤・通学・通学	約291万人/日	約194万人/日 （通勤増の2/3に減少）	約213万人/日	約149万人/日	30%減 23%減
④ 定常人口		約1,352万人/日	約1,352万人/日	約1,352万人/日	約1,352万人/日	

TDMや大会の簡素化・海外観客なし等の対策により、来訪者数は対策前に比べ大幅減（コロナ禍の現状と比較しても減）
一方で、大会の盛り上げ等による人流の増加に対して、効果的な抑制策が必要

《6月18日専門家RT（第4回）資料（会議後に記者配布・公表）》

13

TOKYO 2020

13

【参考】首都圏の通勤・通学による人流と東京オリンピックのピーク日（7月30日）における観客による人流の試算

大会時の観客による人流増の見込みについては、たとえ観客を入れたとしても一定程度に抑えられると予想されていた（例えば、平日でチケット販売数がピークに達する7月30日において、都内移動の人流は1.1%、東京都から千葉県への移動は0.6%、東京都から埼玉県への移動は2.8%、東京都から神奈川県への移動は1.5%増える）

通勤・通学による人流						観客による人流の試算					
居住地	東京都 (23区)	千葉県	埼玉県	神奈川県	その他	居住地	東京都 (23区)	千葉県	埼玉県	神奈川県	その他
東京都	360.7万人 (69.8万人)	8.3万人 (1.4万人)	14.1万人 (1.9万人)	23.8万人 (3.2万人)	235.2万人	東京都	4,207万人 (1.1%)	0.607万人 (0.4%)	0.407万人 (0.9%)	0.268万人 (1.0%)	0.11万人 (0.6%)
千葉県	70.8万人 (15.8万人)	236.1万人 (60.8万人)	4.2万人 (0.8万人)	2.6万人 (0.4万人)	13.5万人	千葉県	0.607万人 (0.9%)	0.21万人 (1.7%)	0.18万人 (4.4%)	0.17万人 (0.4%)	0.05万人 (0.4%)
埼玉県	44.4万人 (8.2万人)	4.3万人 (0.7万人)	272.8万人 (70.6万人)	2.8万人 (0.5万人)	24.8万人	埼玉県	0.71万人 (0.8%)	0.05万人 (0.6%)	1.60万人 (6.4%)	0.20万人 (0.2%)	0.08万人 (0.2%)
神奈川県	92.8万人 (19.9万人)	1.5万人 (0.2万人)	1.4万人 (0.2万人)	281.4万人 (75.3万人)	30.7万人	神奈川県	0.89万人 (1.4%)	0.02万人 (0.2%)	0.27万人 (1.9%)	1.39万人 (0.4%)	0.08万人 (0.2%)
その他	16.1万人	5.2万人	6.7万人	3.6万人		その他	2.90万人 (2.4%)	0.10万人 (2.0%)	0.78万人 (11.6%)	0.66万人 (18.0%)	

① 大会期間中（オリンピック7月23日～8月6日、パラオリンピック8月24日～9月6日）は観客の集まりがピークとなるため、学生の人流（1～2割増）は減少する見込み。
② 通勤・通学は平日に集中するが、大会期間中の観客の移動は平日（30%）・午後（31%）・夜間（39%）の割合に分散。上記は平日（30%）の人流。

《6月11日専門家RT (第3回) 資料 (会議後に記者配布・公表)》

TOKYO 2020

【参考】その他事前に行われたシミュレーション

関係機関・有志の協力による各種のシミュレーションには、海外からの関係者から感染拡大が起こる見込みは十分低いこと、国内の人流に注意が必要であること、その国内の人流もたとえ観客を入れたとしても常より低く抑えられる見込みがあること、会場内では観客を入れても対策をとっていれば感染拡大が起こる見込みが十分低いこと等が含まれていた。

五輪開催の感染への影響: 定量分析

2021年5月21日

藤井大輔 (東京大学)
仲田泰祐 (東京大学)

結果

- 「海外から10.5万人入国」による「自国の影響」は限定的
 - 東京での自国からの新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)
 - 東京での新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)
- 「日本居住者の人流増加」の影響は、開催の仕方によっては大きく抑えられる
 - 東京での自国からの新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)
 - 東京での新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)
- 「海外から10.5万人入国」によりインド型変異株割合がさらに増加の場合
 - 東京での自国からの新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)
 - 東京での新規感染者への影響: 数日の上昇(20-30人/日平均)・数週の上昇(100-150人/日平均)

東京オリンピック開会の感染リスク アセスメントと対策の評価

観客の新型コロナウイルス感染リスク評価

井元 清哉
東京大学医科学研究所
ヒトゲノム解析センター長

開会の観客のリスク評価、対策効果の評価

2021年5月28日専門家RT (第2回) 資料 (会議後に記者配布・公表)》

2021年6月18日専門家RT (第4回) 資料 (会議後に記者配布・公表)》

TOKYO 2020

【参考】国際競技大会における感染防止対策（2020年夏～秋）

世界各国の大会で各種のバブル対策が行われていた。対策を誤らなければ大きなクラスターの発生等は認められていなかった。

国際競技大会における感染防止対策

資料 1-3

	NHL	NBA	金ネオープン	金仏オープン	UEFA	ITU世界マックスリレー	2020	
	アイスホッケー	バスケットボール	アイス	アイス	チャンピオンズリーグ	トライアスロン選手権	バレーボール	
	カナダ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	フランス	ドイツ	ロシア	
	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	2020年9月11日～14日	
入場	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	・来賓者（来賓者以外）の来賓者の入場は禁止。 ・例外的に入場する来賓者に対して、4日間の自己検閲を義務付け、入場時に検閲済であることを示す。 【大会開催における特別措置】 ・入場検閲済であっても、大会開催者に係るリストにある者は入場前検査を免除。	
行動	・試合会場、練習場、食事会場（選手内訳のストロウ、バーなど）など指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	・選手や関係者全員がフロア内の指定された場所へ直行。 ・各選手は指定されたフロアの人混雑に注意し、他の選手との距離を確保する。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・空室へ移動し、更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。 ・更衣室の検閲済であることを示す。	
検閲	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。	・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。 ・検閲済であることを示す。

2020年9月23日コロナ対策調整会議（第2回）資料

【参考】観戦に関するルール

6月23日公表

チケットホルダー向け新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン ～安全・安心に観戦を楽しんでいただくために～

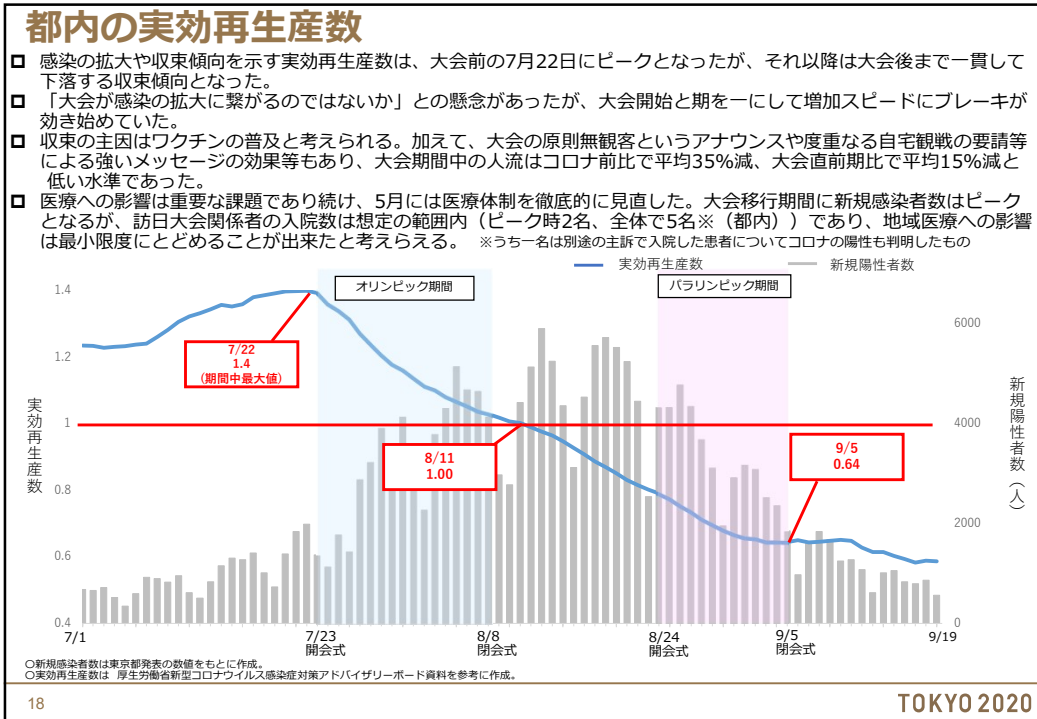
- 競技会場における観客の皆様に
アプリによる事前健康管理/マスク・ハンカチ持参/フィジカルディスタンスの確保/体調が優れない方は来場を控えて早めの来場、手荷物は最小限に/手指消毒のお願い
- ご来場される際にご注意ください・ご協力いただくこと
- 会場に向かう前にお守りいただくこと
- 会場に向かう際にお守りいただくこと
 - ・人流抑制の観点から、会場への「直行」。
 - ・交通機関や会場周辺の混雑を避けるため、時間に十分余裕を持ってご来場ください。事前に時差来場。
 - ・他県から県境をまたいでご来場される場合、交通機関や宿泊施設の利用時、食事の感染症対策、人流抑制。
- 最寄駅又は、バス乗降時から会場へ向かう際にお守りいただきたいこと
 - ・路上での飲食や談笑等、感染リスクの高い行為や周囲への迷惑となる行為を控える。
 - ・入場時、退場時も含め、会場周辺で騒ぐ・大声で会話する等は控え、周辺地域や住民の方々への十分な配慮。
- 入場をお断りする方
 - 会場滞在時の遵守事項
 - ・会場内移動の際は同着者以外の方との距離を可能な限り確保。
 - ・会場内通路等におけるグループでの飲食を控える。
 - 応援する際にお守りいただくこと
 - 観戦を応援する際は、接触回避、飛沫感染防止のため、以下の応援は行わないでください。
 - ・大声や声（指笛等）を発するような応援
 - ・他の観客やスタッフとのハイタッチや肩を組んでの応援
 - 観戦後にお守りいただくこと
 - ・人流抑制の観点から、会場からの「直帰」にご協力ください。

- 6月23日に公表したチケットホルダー向け感染症対策ガイドラインでは、会場で大声を発する応援はしないこと等に加え、人流の抑制のため会場からの直帰を推奨。
- なお、Jリーグの実証実験では、直帰率は54.8%～67%であり、帰りに家族以外と外食した割合は全体の6～8%にとどまっていた。

(参考)実証試験の内容および結果概要
4月3日(名古屋@豊田スタジアム.15,035人)、4月11日(FC東京@味の素スタジアム.17,615人)

リスク	リスク対象	Jリーグクラブの対策	効果確認の調査
飛沫感染ルート	観客席・コロシアム・移動時の会話	●社会的距離 ●座席の千鳥配座 ●マスク着用徹底 ●マイクアンプと選手動線による風向き調整	●カメラ撮影:AI画像解析のマスク着用率の検証(音検出) ●高いマスク着用率を確認 試合中:94%(試合平均) ハーフタイム:93.5%(試合平均) ●エアロゾルシミュレーション ●レーザーレーダーによる人流解析
	退場時のコンコースで密	●分散退場(距離) ●マイクアンプと選手動線による風向き調整 ●マスク着用	●分散退場「はスタンダードからの移動を10～15分程度分散させる効果あり」 ●CO ₂ 計(産研研) ●400-500ppmで密な状況は確認されず
接触感染ルート	観客席	●密回避 ●経路誘導は問題なし	●CO ₂ 計(産研研) ●400-500ppmで密な状況は確認されず
	ラウンジ、ギャラリー等の密	●換気 リアルタイムCO ₂ 計に応じた換気実施	●CO ₂ 計・リアルタイムCO ₂ 計(高経研)●ラウンジ・個室等では密な状況は確認されず。トイレではCO ₂ 濃度が常に上昇
飲食に伴うリスク	トイレ個室/手すり等を介した接触感染	●消毒 ●トイレの入り口、コンコースの消毒設置	●アルコール使用量の測定(Jリーグクラブ) ●名古屋(2526g)、東京(18554g)
	試合場内の無防備な会話・移動に伴うリスク	●試合場内の無防備な会話・移動による感染リスクの増大	●モバイル空間統計による直帰率の確認(Jリーググループ) ●54.8%～67%(アンケート4,000件) ●帰りに家族以外と外食した割合は全体の6-8%(3,000名アンケート)

《6月11日専門家RT（第3回）資料（会議後に記者配布・公表）》



国内メディアによる評価

【大会開幕前の社説（50音順）】

媒体	見出し	記事抜粋
朝日	夏の東京五輪 中止の決断を首相に求める (5/26)	新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、東京都などに出されている緊急事態宣言の再延長は避けられない情勢だ。この夏にその東京で五輪・パラリンピックを開くことが理にかなうとは思えない。人々の当然の疑問や懸念に向き合おうとせず、突き進む政府、都、五輪関係者らに対する不信と反発は広がるばかりだ。冷静に、客観的に周囲の状況を見極め、今夏の開催の中止を決断するよう首相に求める。
産経	東京五輪 開催の努力あきらめな 菅首相は大会の意義を語れ (5/28)	今夏の東京五輪・パラリンピック開催に向けて政府や東京都、大会組織委員会は努力を続けてほしい。それは新型コロナウイルスの感染を抑え、社会・経済を前に進める上でも大きな一歩になる。政府や組織委が掲げる「安全・安心な大会運営」は、前提であって答えではない。開催意義をあいまいにしたまま「安全・安心」を繰り返しても、国民の理解は広がらない。菅義偉首相にはそこを明確に語ってもらいたい。
東京	専門家の警鐘 なぜ真剣に向き合わぬ (6/9)	感染症の専門家が鳴らす警鐘に政府はなぜ真剣に向き合おうとしないのか。危機感が欠如していると言わざるを得ない。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が、東京五輪・パラリンピックの開催に伴う感染拡大への懸念を繰り返し表明している。政府からの諮問がない中、感染症の専門家がえて提言に踏み込むのは異例だ。首相はその危機感と向き合い、共有すべきである。
日経	五輪への道筋を示す明確な発信を急げ (5/23)	東京五輪の開会式が2か月後に迫った。新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないなか、各種の世論調査では、再延期や中止を求める声が過半数に及ぶ。菅義偉首相は国会で「安全・安心な大会の実現に全力を尽くす」と意欲をみせるが、言葉は抽象的だ。東京都、大会組織委員会も含め、安全・安心の具体策を示したとは言いがたい。多くのアスリートや国民の不安を払拭すべくどんな形なら開催できるのかという喫緊の課題に、納得のいく指針を打ち出すタイムリミットに来ている。問題意識を国際オリンピック委員会（IOC）と共有し、迅速な決定と明確な情報の発信につとめるべきだ。
毎日	東京五輪まで2か月「安全・安心」の根拠見えぬ (5/23)	日本ではワクチン接種が遅れ、変異株の感染が拡大している。緊急事態宣言の対象地域も広がっている状況だ。だが、主催者側は開催ありきの姿勢で、IOCのジョン・コーツ副会長は緊急事態宣言下でも開催可能と明言した。感染リスクをだれが評価するかもはっきりせず、国民との溝は広がるばかりだ。「安全・安心」と強調するのであれば、政府や組織委、IOCは専門家の知見に基づき根拠を明確に示さなければならない。具体的な説明がない限り、内外の理解を得ることはできない。
読売	東京五輪 開催へ感染防止策を徹底せよ (5/27)	東京五輪の開幕まで2か月を切った。新型コロナウイルスの流行は、いまだ収束していない。政府は、安全な大会の実現に向けた道筋を明確に示さなければならない。この1年間、各種大型施設やイベント会場などでは様々な感染対策を講じてきた。これらの蓄積された知見を、大会での対策徹底に生かしてもらいたい。

19 TOKYO 2020

国内メディアによる評価		
【7月23日オリンピック開幕時の社説（50音順）】		
媒体	見出し	記事抜粋
朝日	五輪きょう開会式 分断と不信、漂流する祭典	東京五輪の開会式の日を迎えた。鍛え抜かれたアスリートたちがどんな力を披露してくれるか。本来ならば期待に胸躍るときだが、コロナ禍に加え、直前になって式典担当者の辞任や解任が伝えられ、まちは高揚感も祝祭気分もない。とにかく大会が無事に終わってほしい。多くの人に共通する率直で最大の願いではないか。社説はパンデミック下で五輪を強行する意義を繰り返し問うてきた。だが主催する側から返ってくるのは中身の無い美辞麗句ばかりで、人々の間に理解と共感をついに広げられなかった。分断と不信のなかで幕を開ける、異例で異様な五輪である。
産経	東京五輪開幕 明日につながる熱戦望む 歴史的大会へ悪い流れを断て	わが国は新型コロナウイルス禍の中でも聖火を消すことなく、熱戦の舞台を整えた。「五輪開催」という最後の一線を守り抜いたことは、日本のみならず世界と五輪史にとって大きな意義がある。コロナの突然のパンデミック（世界的大流行）による1年延期を経て、東京五輪がいよいよ始まった。「こんな時にスポーツなんて」との批判を今も聞くが、間違っている。こんな時期だからこそ、必要なのだ。スポーツの底力を選手は見せてほしい。
東京	対立と分断を憂える 東京五輪きょう開会	憂えるのは大会が人々の間に対立や分断をもたらしたことです。最近の世論調査では、無観客開催を適切だとする人が4割超、なお中止を求める人が3割超と、「国論」が二分されています。混乱の最大の責任は、感染を収束できないまま開催を強行した日本の政界、スポーツ界のリーダーと国際オリンピック委員会（IOC）にあります。今大会は、国民的な挫折の経験ではないか。私たちは主権者として、国を根本から変えなければと肝に銘じなければなりません。
日経	東京での開催を五輪再生の出発点に	人種や国籍の違いを乗り越え、選手が共通のルールの下に競い、人間の能力の限界に挑む姿こそスポーツの感動の原点である。コロナ禍で、様々なものがそぎ落とされてしまった開催となるが、その分、私たちは選手らの熱い思いをより身近に、そして切実に感じられるはずだ。積み重ねた努力の軌跡、そして勝利にける執念に触れることは見る者の心を揺さぶるにちがいない。スポーツの持つ力に改めて気付かせ、世界の人々が競技界最大の舞台である五輪の価値を実感することを期待したい。
毎日	開会式演出者の解任 五輪の理念踏みにじった	開会式は、開催国の文化や伝統を世界に発信する重要な場である。その演出を担うに足る人物かどうか十分に調べないまま、任命した組織委の責任は極めて重い。開幕直前に外部から指摘を受け、組織委は慌てて対応した。世界に注目される国家イベントの運営に関わる団体として失格だ。相次ぐ不祥事で、開幕前から東京五輪の価値は損なわれた。世界中の視聴者は今夜の開会式をどんな思いで見られるだろうか。組織委はこのような事態を招いた経緯を明らかにしなければならない。
読売	東京五輪開幕へ コロナ禍に希望と力届けたい 安全な大会へ万全の感染対策を	新型コロナウイルスの流行に伴う緊急事態宣言が発令された中で、約半世紀ぶりの東京五輪が開幕する。困難に立ち向かう努力の大切さや尊厳を世界に伝えたい。各地で計画していた交流行事は中止が相次いだ。思い描いていた五輪とすっかり様相が変わったことは、残念というほかない。それでも、スポーツには人の心を動かす「力」がある。苦難に直面した時、奮闘する選手の姿に勇気づけられた人は多いだろう。今大会でも、コロナ禍に苦しむ世界の人々に希望が届くように。
20		TOKYO 2020

20

国内メディアによる評価		
【8月9日オリンピック閉幕直後の社説（50音順）】		
媒体	記事見出し	記事抜粋
朝日	五輪閉幕へ 問題放置せず 検証急げ	東京五輪はあす、最終日を迎える。巨額の税金を投じ、新型コロナ禍による開催の1年延期という異例の経緯をたどった末に、世論を二分して強行された大会である。政府、東京都、大会組織委員会には、持ち上がった問題を整理し、これまでの対応を検証して、結果を国民そして世界に報告する責務がある。もちろん手前勝手な総括は許されない。国会も目を光らせ、行政監視の使命を果たさねばならない。
産経	東京五輪閉幕 全ての選手が真の勝者だ 聖火守られたことを誇りたい	これほど心を動かされる夏を、誰が想像できただろう。日本勢の活躍が世の中に希望の火をともしていく光景を、どれだけの人が見てきただろう。確かなことは、東京五輪を開催したからこそ、感動や興奮を分かち合えたという事実だ。新型コロナウイルス禍により無観客を強いられたが、日本は最後まで聖火を守り抜き、大きな足跡を歴史に刻んだ。その事実を、いまは誇りたい。
東京	大会から学ぶべきこと 東京五輪が閉会	57年ぶりの日本での夏季大会となった東京五輪が閉会した。競技に挑んだ選手やコーチ、運営に尽力した関係者の努力はたたえたいが、招致の在り方から感染症が拡大する中で大会開催まで、私たちが学ぶべき教訓は多い。会場のほとんどは無観客となり日本国民の大多数はテレビで観戦した。選手やコーチ、大会関係者は「バブル方式」という、外部との接触を遮断された「泡」の中で過ごし、感染すれば排除され、観光で外出すれば拒絶される。こんな状況を目の当たりにすれば、コロナ禍の日本で今、開催する意味が本当にあったのか、との思いを抱くのは当然だろう。
日経	「コロナ禍の五輪」を改革につなげよ	「多様性と調和」は東京大会の理念の柱である。「違いを認めあい、受け入れること」。実現への道は平坦ではなかつた。だが、国籍や人種を超え、同じルールの下で競うスポーツを通じ、その理念へ近づくことで、必ずや社会のありようも変わるはずだ。24日からは東京パラリンピックが始まる。心身の障害を抱えつつ限界に挑む選手の姿は、誰もが個性と持てる能力を発揮できる公正な社会のモデルとなる。選手の中には基礎疾患を抱え、コロナに感染すると重症化する人もいる。補助器具の消毒や介助者の感染予防も必要だ。「東京」の心を伝えるため、万全の対策で大会を成功に導いてほしい。
毎日	東京五輪が閉幕 古い体質を改める契機に	IOCだけでなく、政府や東京都も開催ありきの姿勢を貫いた。「安全・安心」を繰り返すだけで開催の意義を語らず、政権浮揚に五輪を利用しようとするような姿勢が国民の反発を招いた。大会組織委員会の森喜朗前会長の女性蔑視発言や開会式演出担当者の過去の言動など、関係者の差別的な体質が次々と表面化した。「多様性と調和」という大会ビジョンは見せかけに過ぎないと多くの人の目には映ったはずだ。古い体質を改めなければ、五輪は新たな時代に踏み出せない。意欲の理念を実現しようとした選手たちの声に耳を傾けることが、その一歩となるはずだ。
読売	東京五輪閉幕 輝き放った選手を称えたい 運営面での課題を次に生かせ	世界各国から集まった一流の選手たちが見せた力と技は多くの感動を与えてくれた。厳しい状況の中でも大会を開催した意義は大きかったと言える。選手たちは、五輪の開催が危ぶまれる不安定な状態で練習を続けた。大会中も感染対策のために、行動制限を課せられた。選手たちがたむきに競技と向き合う姿に励まされた人は多かっただろう。全力を尽くして戦った選手たちを称えたい。一方、現代の五輪が抱える課題も浮き彫りになった。24日からはパラリンピックが始まる。開会式は、再び緊急事態宣言が発令されている中で開催となる見通しだ。政府や組織委は、五輪で得た教訓をパラリンピックにも生かさなければならない。
21		TOKYO 2020

21

国内メディアによる評価		
【8月24日パラリンピック開幕時の社説（50音順）】		
媒体	見出し	記事抜粋
朝日	東京パラ大会 安全対策に万全期して	挙行する以上は、来訪者と市民の健康を守り抜くのが政治・行政の務めだ。五輪開催で世の中の空気を緩めた隙（てつ）を踏むことのないよう、メッセージの発信や付随するイベントにも細心の注意を払わねばならない。 パラ選手には、肺や心臓などに基礎疾患や重い障害を抱える人がいて、コロナに感染すれば健康者よりも重篤な症状を招く危険性が高い。体温調整が難しい障害もあり、熱中症への警戒も怠ることはできない。 純粋なスポーツとしてパラに関心を寄せ、楽しむ人も広がっている。選手たちの安全と健闘を心から祈る。
産経	パラ大会開幕 ないものを嘆くのではなく あるものを活かすことを学ぶ	「パラリンピックの父」と呼ばれる英ストーク・マンデル病院のルードウィヒ・グットマン医師は「失ったものを数えるな。残された機能を最大限に生かそう」との言葉を残し、これが大会の精神となっている。「経営の神様」松下幸之助翁にも「ないものを嘆く（い）かぜ」の名言がある。いゆんとする哲学は同じであり、パラ大会のテーマは、経営の理念にも、あらゆる事業にも通底する。そしてパラ大会が観戦者に期待するのは、偏見の棄却や共生への覚醒、気づきだ。同じ物語が東京で紡がれることを切望する。オリンピックは、十分に東京と世論を温めた。さあ、人類の祭典が始まる。存分に楽しみ、興奮し、応援しよう。
東京	東京パラ開幕へ 命と健康を最優先に	東京パラリンピックが24日に開幕する。首都圏は新型コロナウイルスの感染爆発に入り、五輪以上に慎重な運営が必要となる。命と健康を最優先に、選手らの感染対策を徹底し、学校と連携した児童生徒の観戦も中止すべきだ。 大会には約160の国・地域から、肢体不自由や視覚障害、知的障害などの選手約四千四百人が参加する。力の限界に挑み、メッセージを発する13日間は、「多様性と調和」という理念を実感する場となるだろう。
日経	パラ大会を共生社会への大きな一歩に	障害のあるアスリートが参加する国際的な競技大会、東京パラリンピックが24日、開幕する。約160の国と地域から約4400人が集い、22の競技で鍛え抜いた力と技を披露する。東京五輪と同様、新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた。 さまざまなハンディキャップを日ごろのトレーニングや創意で乗り越え、自らの限界に挑む選手らの姿は、共生社会の実現に向けた数多くのヒントや気づきを私たちに与えてくれるはずだ。大会を機に、誰もが個性や持てる能力を存分に発揮し、分断や差別のない世界を築くための歩みを着実に進めていきたい。
毎日	パラリンピックあす開幕 共生社会の姿映す大会に	厳しい状況下での開催となるが、こんな時に行うからこそ、改めて大会の意義が問われる。 今大会には世界各国から約4400人の選手が参加する見通しだ。ポッチャやゴールボールなど、パラリンピック独自のスポーツも含め22競技が行われる。 大会ビジョンは五輪と同じ「多様性と調和」だ。鍛え上げられたパラアスリートの熱戦を通じ、共生社会のあるべき姿を考えたい。
読売	東京パラ開幕 共生社会を考える契機にしよう	東京は、1964年大会に続き、夏のパラリンピックを2度開催する初めての都市になる。その間、世界の競技人口は大きく増え、レベルも向上した。 パラリンピックは、障害者のリハビリの延長として始まった。競技用の車いすなどを開発する技術は、高齢者らが日常生活で使う用具の改良にも役立ってきた。 今大会が、障害の有無や性別、国籍などにかかわらず、すべての人が尊重し合える社会への一歩になってほしい。
22		TOKYO 2020

22

国内メディアによる評価		
【9月6日パラリンピック開幕直後の社説（50音順）】		
媒体	見出し	記事抜粋
朝日	パラ大会開幕 将来に何をどう残すか	選手のプレーに感動し、それをただ消費して終わるのではなく、次代につながる、まさにレガシー（遺産）を残すことに英知を集めねばならない。そのためにも不可欠なのが、招致段階を含む大会全体の徹底検証だ。政府、東京都、組織委員会がうやむやにしたままの問題は山積している。加えて競技施設の今後の利用方法や、巨額の赤字を都と国でどう負担し、郵民、国民の理解を得るかなどの難題が待ち受ける。 隠蔽（いんぺい）体質と決別し、開かれた議論をそこから「オリパラ後」の歩みを始めたい。
産経	東京パラ開幕 可能性示した選手に拍手を 開催は間違っていない	東京パラリンピックが幕を閉じた。新型コロナウイルス禍は沈静化の兆しが見え、五輪に続く無観客開催となったのは残念だが、日本勢は金13個を含む計51個のメダルを獲得し、社会の閉塞（へいそく）感を振り払った。しびれるような熱戦を繰り広げ、テレビ観戦に感動と興奮を届けてくれた全ての選手に拍手を送りたい。 「失ったものを数えるな。残された機能を最大限に生かそう」はパラの理念である。コロナ禍に屈することなく、日本は大会を成し遂げた。私たちに残された「開催してよかった」という手応えは、これからの社会を変革する大きな力になる。
東京	東京パラ開幕 「共感」未来への遺産に	東京パラリンピックが閉幕した。障害のあるアスリートが力の限界に挑む姿に感動された。共感や気づきを、共生社会へ向けた取組に生かしたい。五輪から振り返ると、新型コロナウイルス感染爆発の中、無理を重ねた大会だった。選手や大会関係者の感染は800人超。重症者や死者はいないというが、国内全体では約2000人が重症に陥り、日々の死者も絶えない。治療に当たる医療従事者、失業など生活不安に苦しむ人々を置き去りにしたことは否めず、「大会は成功だった」とは総括し難い。大会収支も赤字が懸念され、今後の検証が必要だ。
日経	社会変える好機となるパラ選手の活躍	さまざまな障害を持つ選手らは、外部との接触を断つ「バブル方式」に加え、補助器具などの消毒といった感染対策を徹底した。22競技で想像を超える数々のパフォーマンスを見せてくれた。厳しい練習に耐え、勝利をめざし、記録に挑むパラアスリートらの姿に、世界中の人々が深く感動し、勇気づけられたはずだ。敬意を表したい。 国、自治体や企業に加え、選手に接触された私たち一人ひとりも、現状を変えるため一歩を踏み出したい。それが大会のレガシー（遺産）といえるのではないか。
毎日	パラリンピックが開幕 壁なき社会につなげたい	今大会は運営面で数々のトラブルがあったが、選手たちの活躍は大会ビジョンである「多様性と調和」の尊さに気づかせてくれた。 障害のみならず、人種や民族、宗教など、異なる境遇で生きる世界のアスリートが互いを認め合い、競技を通じて交流を深める。五輪にもパラリンピックにも通じる理念だ。コロナの感染が急拡大する中、異例の大会となったが、その意義はくっきりと浮かび上がった。選手たちが体現した姿を「壁なき社会」の実現につなげたい。
読売	東京パラ開幕 逆境に立ち向かう勇気くれた	57年ぶりに開催された東京パラリンピックが幕を閉じた。世界がコロナ禍という未曾有の危機に直面する中、東京を舞台にスポーツの祭典を無事開催できた意義は大きい。大会では、様々な障害を抱えた世界中の選手たちが自らの可能性に挑み、力と技を競った。その姿が多く感動をもたらした。今大会は、新型コロナウイルスの流行で1年延期され、開催が危ぶまれた時期もあった。だが、日本勢は、金メダルがゼロに終わった前回夏のリオデジャネイロ大会を上回る活躍を見せた。 メダルの有無にかかわらず、各国の選手が努力と工夫で障害を乗り越え、コロナ禍の中で力を発揮した。大きな拍手を送りたい。
23		TOKYO 2020

23

報道各社の世論調査

- ▶ 大会前の2021年3月～5月の時点では2021年の大会開催に否定的な意見が多数派（「中止」の意見は共同59.7%、朝日43%、読売59%、NHK33.4%）。
- ▶ オリンピック終了後（2021年8月以降）は、多くの方のご意見が「大会が開催されてよかった」に変化（共同62.9%、朝日56%、読売64%、NHK78.4%（「とてもよかった」と「まあよかった」の合計））。

	2021年3月～5月		2021年8月以降		
共同通信	観客数を制限して開催	12.6%	よかった	62.9%	※1
	無観客で開催	25.2%			
	中止	59.7%	よくなかった	30.8%	
朝日新聞	今夏に開催	14.0%	よかった	56%	※1
	再延期	40%			
	中止	43%	よくなかった	32%	
読売新聞	観客数を制限して開催	16%	思う	64%	※2
	無観客で開催	23%			
	中止	59%	思わない	28%	
NHK	今夏に開催	31.7%	とてもよかった	26.7%	※3
	再延期	33.7%	まあよかった	51.7%	
	中止	33.4%	あまりよくなかった	15.7%	
			まったくよくなかった	5.6%	

※1「東京五輪が開催されて、よかったと思いますか、よくなかったと思いますか」という質問に対する回答（5月16日・8月16日●共同通信）、（5月17日・8月9日●朝日新聞）。また、朝日新聞の大会前の世論調査において、今夏に開催する場合の観客をどうするかについても尋ねられており、「通常通りの観客で開催」が3%、「観客数を制限して開催」が33%、「無観客で開催」が59%の回答であった。

※2「東京五輪が開催されてよかったと思うか」という質問に対する回答（5月10日・8月10日●読売新聞）。

※3「日本で2度目となる夏のオリンピック・パラリンピックが開催されたことについてどう思いますか」という質問に対する回答（2021年3月17日～4月19日・9月8日～10月15日の間に実施したNHK世論調査）。

- ✓ 大会の意義については、機会をとらえて説明し、コロナ延期後もメディアで説明を重ねたが、実際の大会を目にする前の言葉・文字による説明のみでは十分行き渡らない面もあった。
- ✓ 他方、こうした傾向は大会が開始され、実際のアスリートの競技を目にすると変化。新聞の社説等でも、大会前と比べ、大会開始以降は開催意義をポジティブに論じる傾向が増え、特にパラリンピック後はその傾向が顕著になった。

24

TOKYO 2020

24

新型コロナウイルス対策概要

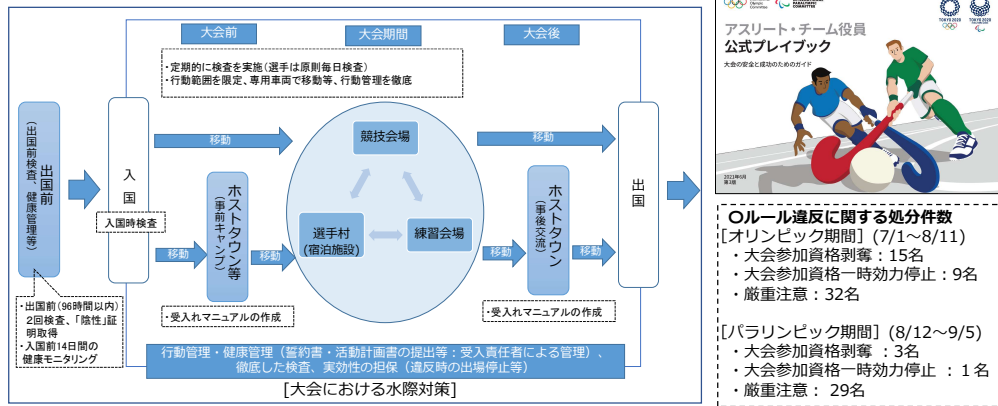
25

TOKYO 2020

25

新型コロナ感染症対策（水際対策）

- 徹底した水際対策（防疫措置）、海外の「バブル」方式を参考にした感染防止対策を実施。
 - ・徹底した検査（入国前・入国時、入国後は定期的に）
 - ・徹底した行動管理（宿泊施設や競技会場などに用務先を限定、移動は専用車両に限定）
 - ・ルール違反に対する厳格な対応



- 来日する大会関係者について、大会運営の簡素化等により、**合計約4分の1程度**に合理化。
オリンピック 約14.1万人 ⇒約3.3万人 パラリンピック 約3.6万人 ⇒約1.0万人
- **ワクチン接種**（国内の選手・大会関係者約4万人分。IOC・ファイザー社から提供）
- パラリンピック期間中は、検査頻度の引き上げ等、追加の対策を実施。

26

TOKYO 2020

26

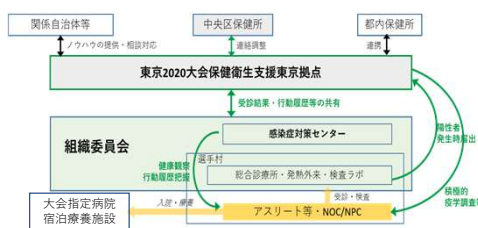
大会における医療体制

- 新型コロナの感染拡大により医療資源が逼迫。**地域医療への支障を生じさせない対応が必要。**
 - ・医療体制の見直し（医師・看護師は1日当たりのピーク時で約700人⇒約540人に）。
 - ・医師は**スポーツドクターや整形外科医を中心、看護師は潜在看護師を中心にご協力。**
 - ・IOC、IPCからも医療スタッフの支援（療養施設）。
- 陽性者には、**組織委員会の感染症対策センターと東京2020大会保健衛生支援東京拠点**が連携して対応。
- 濃厚接触者は、選手等に限り一定の条件下（毎日鼻咽頭PCR検査、厳格な行動監督など）で大会参加。

[東京2020大会の医療サービス提供体制]



[新型コロナ対応の連携体制]



27

TOKYO 2020

27

感染症対策の結果

- 保健所によりクラスターとされた事例はなし。
大会関係者等から市中に感染が広がった事例の報告もなし。
- 海外からの入国者約5.4万人のうち、陽性者は261人（うち、入国後14日以内の陽性者は157人）、入院者は6人※（都内5人）、**重症者は0人**。
- **陽性率はオリパラ関係者以外の空港での検査陽性率と比べ低い水準**。
・ 空港での検査陽性率：0.10%（55人/54,250人）
【参考】オリパラ関係者以外の空港での検査陽性率：0.25%（同一期間、424人/170,320人）
・ **スクリーニング検査数は100万回以上**（国内関係者を含む）。なお**陽性者の属性・状況などを大会期間中は原則毎日公表**。
【参考】スクリーニング検査の陽性率：0.03%（299件/1,014,170件）
- **海外関係者の入院者、宿泊療養施設利用者も概ね大会前試算の範囲内**。



[空港における到着時の検査の様子]



[空港における動線分離]



[専用バスによる移動]

	大会前試算	実績
都内医療機関(入院)	ピーク時 8.5人	入院者数(ピーク時): 2人 ※大会指定病院への入院
都内宿泊療養施設	ピーク時 44.6人	入所者数(ピーク時): 49人 ※大会用に組織委が300室準備 余剰の部屋は都民に活用

※都内入院総数(新型コロナ:5件※、熱中症:0件)、療養施設への入所総数225名。

- 関係者の帰国に際しては、**検査結果に基づき陰性の検査証明を発行**。
※うち一名は別途の主訴で入院した患者についてコロナの陽性も判明したもの

28

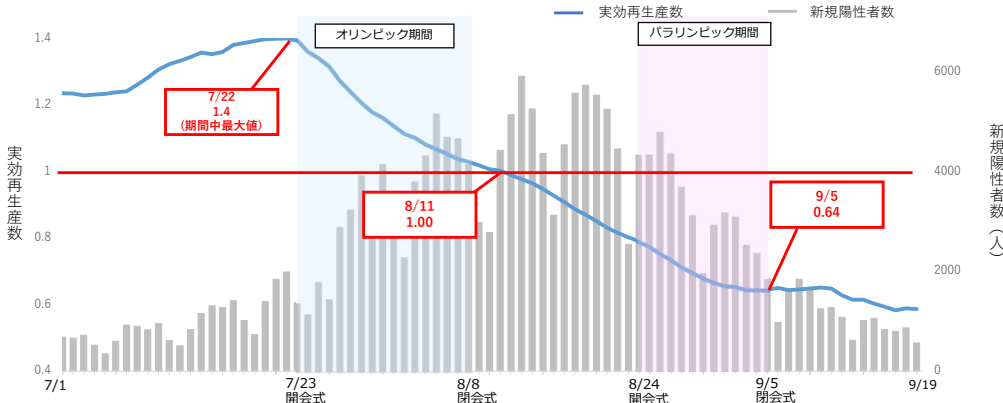
TOKYO 2020

28

都内の実効再生産数

再掲

- 感染の拡大や収束傾向を示す実効再生産数は、大会前の7月22日にピークとなったが、それ以降は大会後まで一貫して下落する収束傾向となった。
- 「大会が感染の拡大に繋がるのではないかと」の懸念があったが、大会開始と期を一にして増加スピードにブレーキが効き始めていた。
- 収束の主因はワクチンの普及と考えられる。加えて、大会の原則無観客というアナウンスや度重なる自宅観戦の要請等による強いメッセージの効果等もあり、大会期間中の人流はコロナ前比で平均35%減、大会直前期比で平均15%減と低い水準であった。
- 医療への影響は重要な課題であり続け、5月には医療体制を徹底的に見直した。大会移行期間に新規感染者数はピークとなるが、訪日大会関係者の入院数は想定範囲内（ピーク時2名、全体で5名※（都内））であり、地域医療への影響は最小限度にとどめることが出来たと考えられる。 ※うち一名は別途の主訴で入院した患者についてコロナの陽性も判明したもの



○新規感染者数は東京都発表の数値をもとに作成。
○実効再生産数は、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料を参考に作成。

29

TOKYO 2020

29

全体総括

- コロナ禍における安全・安心な大会を実現するため、マスクや物理的距離の確保、三密の回避といった基本的コロナ対策の徹底に加え、海外入国者数の絞込み、入国前の2回の検査および入国後の定期的な検査の実施、厳格な用務先制限／行動管理、健康管理、陽性者が確認された場合の迅速な隔離等により、海外からの感染の持込を抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止した。
 - これらの総合的な対策を講じたことにより、大会参加者の陽性率は、空港検疫0.10%・スクリーニング検査0.03%に留まり、選手村や会場でのクラスターの発生もなく、専門家からも「大会は安全に行われた」「行動管理や検査などの対策がうまく機能した」との評価をいただいた。
 - さらに、大会に伴う人流を抑制するため、ライブサイト等の中止、デジタル配信への転換、多くの会場で無観客開催としてステイホーム観戦を呼び掛けたことや交通需要マネジメントの効果もあり、人流の抑制が図られた。
 - なお、推定感染日ベースでの実効再生産数は、7月22日をピークに大会期間中は低下し続けた。
- ⇒ 世界が格闘を続けるコロナ禍において、安全・安心な環境で大会を完遂した東京・日本の実行力・総合力を世界に示し、世界からはポジティブなメッセージが寄せられた。
- 北京大会でもプレイブックが刊行されるなど、今後の世界における大規模イベントのスタンダードとなった。

30

TOKYO 2020

30

プレイブック

31

TOKYO 2020

31

プレイブックについて

- IOC、IPCとともに、**専門家の意見を踏まえ**、東京2020大会において参加者が遵守すべきコロナ対策上のルールを取りまとめた**プレイブックを関係者毎に作成、公表**（大会史上初。v1：2021年2月公表（2/3～3/16）、v2：4月公表（4/28～5/10）、v3：6月公表（6/15～6/22））。
- 各関係者とのコミュニケーション
各組織と個別のコミュニケーションのほか、**プレイブックを3回発行しその都度、各関係者に対し説明会を開催し、必要情報を共有、説明**。大会の安全安心・ルールの遵守に向けた理解を形成した。また、英語版だけでなく邦訳版も作成し国内への情報提供にも努めた。
- 外部からの評価
プレイブックを活用して総合的な対策を講じたことにより、大会参加者の陽性率は、空港検疫0.10%・スクリーニング検査0.03%に留まり、選手村や会場でのクラスターの発生もなく、専門家からも「大会は安全に行われた」「行動管理や検査などの対策がうまく機能した」との評価をいただいた。
⇒ **世界が格闘を続けるコロナ禍において、安全・安心な環境で大会を完遂した東京・日本の実行力・総合力を世界に示し、世界からはポジティブなメッセージが寄せられた。**
● 北京大会でもプレイブックが刊行されるなど、**今後の世界における大規模イベントのスタンダード**となった。



32

TOKYO 2020

32

プレイブックについて（続き）

- **3回に渡る発行と対話を通じ理解を促進**（V1,V2,V3作成の都度、SHカテゴリごと、全組織の代表に対しオンラインミーティングを開催（組織委員会の開催・説明は都合17回。それぞれ数百間に及ぶQAをやり取り））。
- IOCと協力し「CLO Newsletter」（メルマガ）を数日に一度のペースで発出。**海外の大会関係者が苦労しがちな点やプレイブックの発行後に詳細決定した内容を何度も周知**（6月中旬～。CLO登録、入国前の検査証明の要件、本邦活動計画書、OCHAの導入、検査キットの入手と提出の場所、14日間の行動管理、出国前検査証明など）。
- 大会期も**毎日の選手団長会議やOBSブリーフィングなどで周知**。

	V1	V2	V3
公開日	2021年 2/3～3/16に順次。	2021年 4/28～5/10に順次。	2021年 6/15～6/22に順次。
更新の考え方	○2020年12月2日のコロナ調整会議の「中間とりまとめ」に基づく。	○2021年4月28日の同会議の「変異株等に対応した追加的な対策について」に基づく。	○その後の状況等を踏まえ更に具体化。
主な更新内容	<ul style="list-style-type: none"> ○選手について、以下の防疫措置を講じた上で、入国後14日間の待機期間中の活動を認める（事前キャンプ、練習、競技参加など大会に関わる活動に限る） ・入国前（14日間の健康モニタリング・行動管理、陰性の検査証明の取得） ・入国後（用務先の限定（選手村、競技会場など）、毎日の健康モニタリング、定期的な検査（4日に一度）、公共交通機関の不使用、GPS情報の常時記録、マスクの常時着用など） ○関係者や観客、大会スタッフの対策については、選手の対策を基本として、アスリートとの接触の多寡等に応じ詳細を今後検討。 ○選手用の仮訳版（日本語）を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ○選手について、変異株等に対応し防疫措置を強化（以下変更内容のみ記載） ・入国前（陰性の検査証明の取得（出国の96h以内に2回）） ・入国後（定期的な検査（原則毎日）） ・濃厚接触者となった選手について、毎日検査を行い陰性を確認することなどを条件に大会参加を認めることを検討（最終方針の決定・公表は7/15となった） ○関係者について、原則14日待機を求めるが、大会の運営に支障がある場合は毎日の検査や組織委員会による厳格な行動管理を条件に入国後4日目以降又は入国後直ちに活動を認める。その際、以下の防疫措置を実施。 ・入国前（選手と同じ） ・入国後（用務先の限定（宿泊先は最大限集約。メディアの取材活動もあらかじめ認められた場所に限定（入国後14日間））、毎日の健康モニタリング、定期的な検査（海外関係者は選手との接触の多寡等に応じ毎日又は4日に1回）、公共交通機関の不使用（新幹線は一両貸し切りなど）、GPS情報の常時記録） ○選手用及びプレス用の日本語版を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ○検査頻度・プロセスの具体化 ・大会における役割と、アスリートの接触レベルに応じて異なる検査頻度を、検査対象別に明示。 ・空港における検査、滞在中の検査について、検体採取から提出、結果判明に至る詳細なプロセスの明示。 ・専門家グループ（RAEG）の役割。 ○ルール違反に対する制裁措置を明確化 ・組織委は違反者に対する大会出場停止処分やアクレディテーション剥奪等について適切な措置を講じるようIOCと協議。 ・IOCは、IOC/IPC COVID-19 サポートユニット（ICSU）を通じ、警告、アクレディテーションの一時又は完全撤回、大会からの除外、失格等を含む措置と制裁を適用。 ○その他 ・PVC未達者の入国プロセス ・出国前に必要な陰性証明の要件 ・東京2020感染症対策センターの役割 ・TCTサービスの利用について ○全バージョンの日本語版を公開。

33

TOKYO 2020

33

コロナ対策の検討経緯

34

TOKYO 2020

34

新型コロナウイルス感染症対策調整会議概要

- 第1回：2020年9月4日
東京大会への参加者のカテゴリーとジャーニーについて
東京都の新型コロナウイルス感染症への対応について
新型コロナウイルス感染症への対応状況について
- 第2回：2020年9月23日
アスリートの対応について
- 第3回：2020年10月9日
競技会場・選手村等におけるアスリートへの対応について
- 第4回：2020年10月27日
アスリートの保健衛生・医療・療養機能について
- 第5回：2020年11月12日
アスリートトラックの運用開始について
パラアスリートの適切な感染症対策について
観客の感染症対策について
都市ボランティア等の論点について
- 第6回：2020年12月2日
中間整理
- 第7回：2021年4月28日
変異株等に対応した追加的な対策について



35

TOKYO 2020

35

専門家ラウンドテーブル

- 東京2020大会「新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル」を2021年4月末設置し、計6回実施。
- 調整会議の指針やプレイブック等に基づいて、組織委員会がコロナ感染状況など環境変化を踏まえ、安全・安心な大会運営のために講じる、具体的なコロナ感染予防対策について助言を得る機会とし、情報公開を行った。
- 開催日程と主な検討内容

第1回：2021年4月30日	プレイブックV2 検査・陽性者発生時・濃厚接触者発生時の競技運営
第2回：2021年5月28日	選手村対策 視察、医療体制、行動管理、感染状況
第3回：2021年6月11日	観客や人流関係の感染予防対策 オリンピック開会式での対策のシミュレーション報告 ※換気、マスク、手洗い等の対策を行った場合、対策無しと比べて、感染リスクを99%低減可能
第4回：2021年6月18日	大会期間中の来訪者減少、人流抑制の対応策 専門家有志による提言を尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会会長から受けての検討 開会式の感染リスクアセスメントと対策評価 五輪による国内感染への影響評価 大会期間中の感染拡大とワクチン接種と全国の移動 プレイブックV3、変異株への対応 観客ガイドラインの考え方
第5回：2021年8月20日	オリンピック感染対策振り返り、パラリンピック対策
第6回：2021年9月28日	これまでの振り返り



第1回 専門家ラウンドテーブル

36

TOKYO 2020

36

東京2020大会における新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル（構成員）

【メンバー（50音順）】

- 岡部 信彦（川崎市健康安全研究所長・調整会議メンバー）
 河野 一郎（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長）
 齋藤 智也（国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長・調整会議メンバー）
 田島 文博（和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座教授、JPSA医学委員会副委員長）
 森村 尚登（帝京大学医学部救急医学講座 主任教授・2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急災害医療体制検討合同委員会委員長）
 矢野 晴美（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事）

【オブザーバー】

- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局
 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

【ゲストスピーカー】

- 第二回 仲田 泰祐（東京大学大学院経済学研究科准教授）
 第三回 保高 徹生（国立研究開発法人産業技術総合研究所、地質調査総合センター、研究グループ長）
 第四回 仲田 泰祐（東京大学大学院経済学研究科准教授）
 千葉 安佐子（東京財団政策研究所博士研究員）
 井元 清哉（東京大学医科学研究所ヘルスケアセンター教授）
 第五回 仲田 泰祐（東京大学大学院経済学研究科准教授）
 第六回 井元 清哉（東京大学医科学研究所ヘルスケアセンター教授）

37

TOKYO 2020

37

コロナ対策検討にあたっての論点（調整会議冒頭の論点鳥瞰図）

		予防的観点					事態対応			
		出国・入国 (外国人対象)	大会前後 (事前キャンプ等)	移動・行動ルール	選手村・宿泊	競技会場 ・非競技会場	感染者発見時	疫学調査等	治療・療養等	情報共有等
		検査の実施（手法・タイミング・頻度・実施体制（ワークテン）等）								
アスリート (審判・コーチ等)	オリンピック	・出国時の検査 ・入国時の手続 ・誓約書、行動 計画 等	・事前キャンプに 関する再検討 ・地元自治体と の関係 等	・外出制限、公共交 通機関の利用等の 行動ルール ・事前キャンプへの交 通手段 等	・入村時、その後の 体調チェック ・行動規範（食事 等の日常生活活動 外出等） ・動線管理 ・設備系対策（清 掃等） ・選手村外宿泊の扱 い 等	・入場時の体調チェ ック ・動線管理 ・競技別対策（オリ ンピック・パラリンピ ック） 等	・選手の扱い ・チームの扱い ・競技運営ルール の扱い ・ベニュー、選手村 の扱い ・保健所等の機能 の確保・強化 ・感染等に係る個人 情報の扱い 等	・行動履歴 の把握アプ リの扱い ・濃厚接触 者等の扱い 等	・検査、治療 ・療養体制 ・病床、医師 看護師、保 健師の確保 ・無症状者の 扱い 等	・国、都、組 織委、地元 自治体、 IOC/IPC、 NOC/NPC、 IF 等
	パラリンピ ック									
大会関係者 (VIP、IOC/IPC等、 メディア、 ボランティア、職員 コントラクター 等)	アスリート等 と接触	同上の論点	・クリーン状態の 確保の在り方	公共交通機関の利 用、外出制限等の 行動ルール 等	・体調チェック、検査 の実施 ・宿泊場所のクリー ン確保 等	・体調チェック、検査 の実施 ・動線管理	同上の論点			
	アスリート等 と非接触	同上の論点		・行動ルール 等	※指定ホテルのケ ース、一般宿泊のケ ース	・体調チェック等、動 線管理	今後検討			
観客 (国内・海外)		同上の論点		・行動ルール 等	※一般宿泊	・観戦ルール (座席の扱いを含 む) 等	今後検討			

38

TOKYO 2020

38

新型コロナウイルス感染症対策調整会議中間整理（概要）

1. アスリートについて

東京大会の主役であるアスリートについては、最優先で検討を実施し、以下の点等について方向性を確定。

① 基本的考え方

- ・アスリートが安全・安心な環境の下、万全のコンディションでプレーするため、入国からホストタウン、大会への参加等を経て出国まで、それぞれの場面ごとの感染症対策を行い、トータルでの環境整備・ルール作りを実施。
- ・アスリートとの接触は必要最小限とし、接触する相手方も検査等により防疫措置を講じる。

② 出入国

- ・本年11月に運用を開始した「アスリート用オリパラ準備トラック」（オリパラに関連し国内で開催する国際大会へのアスリート等の入国措置）に加え、東京大会本番に関し、国外のアスリート等について、必要な防疫上の措置を講じた上で、入国を認め、入国後14日間の待機期間中の活動（練習や大会参加等）を可能とする仕組みを整備。

③ 感染症対策・行動ルール

- ・競技会場や選手村等におけるアスリート等の感染症対策については、基本的な感染防止策の徹底とともに、アスリート等が行動できる範囲や移動方法を限定する等のアスリート等の行動ルールを策定・徹底。

④ 検査

- ・出入国時の検査のほか、入国後もホストタウン・選手村等を安全・安心な環境とするため、アスリート等に対して、スクリーニング検査や、試合前の検査など、必要な検査を実施。このため、選手村内に検体採取センターや検査分析設備を整備する等、体制を整備。

39

TOKYO 2020

39

<p>⑤保健衛生・医療・療養機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 徹底した感染防止策を行った上でも、アスリート等に感染者・疑い例が発生した場合を想定し、アスリート等の感染症に係る迅速な初動対応と関係部門の情報共有、保健衛生上の各種対応に一元的に取り組める機能を構築するため、組織委員会感染症対策センター（仮称）の設置、保健衛生の拠点機能の構築等を実施。 感染疑いのあるアスリート等に対し迅速に医療・療養の機会を提供するため、選手村総合診療所内の発熱外来等の設置、入院先医療機関、宿泊療養先の確保等を実施。 <p>⑥パラアスリート</p> <ul style="list-style-type: none"> パラアスリート等に関しては、障害の種類にも配慮しつつ、パラアスリート介助者等のスタッフ等による感染防止の支援の際のガイドラインを策定。 	<p>2. 大会関係者、観客について</p> <ul style="list-style-type: none"> 主催者等、メディア、大会スタッフ等の大会関係者については、海外関係者の出入国や行動ルール、移動等の点に関して、大会運営との関わりの度合い、業務内容、アスリートとの接触の多寡等に応じ対応を決定。 観客については、観客向けガイドラインの策定・周知や、競技会場において観客に体調不良者が発生した場合の対応、入院・療養する医療機関の確保等の対策を定める。 観客数の上限については、内外の感染状況や現在行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準じることを基本として、最終的な決定は、来春までに行う。 外国人観客の取扱いについては、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ、検討。その際、14日間隔離・公共交通機関不使用を条件とすることは、観戦を事実上困難とするものであることから、これらと同程度の防疫措置を構築。また、各国の感染状況等を踏まえ、14日間隔離の維持も含めリスクに応じた適切な防疫措置を講じる。具体的な措置の内容（入国前の検査・健康管理、入国時の検査・誓約書等確認、入国後の行動管理・健康管理、隔離などの医療面の対応、実効性の担保方法、アプリ等の導入等）については、感染症の専門的知見も踏まえつつ、来春までに決定。
40	TOKYO 2020

40

<p>3. 聖火リレー、ライブサイトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 聖火リレーについては、観覧客・聖火ランナー・運営スタッフと地域住民の双方の安全・安心の確保等の観点から、組織委員会において具体的な感染予防策を年内に作成し、都道府県実行委員会など各ステークホルダーの対策を推進。 ライブサイトについては、組織委員会は感染症対策の指針を年内に策定するとともに、ライブサイト実施予定の各自治体に対して、改めて計画を検証した上で、会場ごとの感染症対策に係る計画の提出を依頼。 	<p>4. ホストタウン・事前キャンプについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ホストタウンについては、感染防止対策を講じた上で、充実した交流を実現し、それを大会後のレガシーとしてつなげることが重要。 これらの観点から、本年11月に国において策定した「ホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引き」を踏まえ、ホストタウンや事前キャンプ地について、それぞれの自治体等に「受入れマニュアル」の作成を求め、感染防止対策を実施。 大会出場前には選手等との接触が生じない公開練習の見学やオンライン交流、出場後には感染防止策を講じた上で各ホストタウンのニーズに応じた様々な交流の実施を推進。
41	TOKYO 2020

41

変異株等に対応した追加的な対策について（概要）

中間整理に加え、第7回新型コロナウイルス感染症対策調整会議において、変異株等による状況の変化を踏まえた追加的な対策を決定した。

I. アスリート等・大会関係者の出入国に係る措置の在り方

- ・ 出国前（96時間以内）に2回検査を受検。（出国前（72時間以内）の陰性証明を検疫又は入国審査時に提出）
- ・ 選手村への入村は出場する競技開始5日前からとし、競技終了後、2日後までに退去する。
- ・ 大会関係者は原則、入国後14日間宿泊施設で待機する。入国後14日以内又は3日以内に活動しなければ大会の運営に支障がある場合、毎日の検査での陰性確認、受入責任者（組織委員会等）の厳格な監督などを条件として入国後4日目以降又は入国後直ちに活動することを認める。

II. アスリート等を中心とする検査の在り方

- ・ 海外から来日するアスリート等は、入国後、ホストタウン、選手村等で、原則毎日検査を実施。
- ・ 海外から来日する大会関係者（入国後14日以内に活動する者）のうち、アスリートに一定の接触がある可能性のある者は、原則毎日検査を実施。その他の者は、入国後3日目までの毎日検査の後、必要な頻度（4日又は7日に一度）で検査を行うとともに、14日目に検査を実施する。
- ・ 陽性となったアスリートについては、法令上必要な措置を講じるとともに、競技には出場させない。
- ・ 濃厚接触者となったアスリートについては、毎日検査を行い陰性を確認することなどを条件に練習参加、試合出場を認めることを保健当局と調整しつつ検討（※最終的に条件等が示されたのは7月15日。全国保健所長会議で説明）。

III. 大会関係者の取扱い

- ・ 用務先は各SHごとに必要な場所に限定。取材活動もあらかじめ認められた場所に限定。
- ・ 関係者の宿泊先は最大限集約。
- ・ 入国後14日間は公共交通機関を原則として使用しない。航空機や新幹線の利用時は一般乗客との離隔を確保（新幹線は一両借り切り）。

42

TOKYO 2020

42

IOCによる独立専門家パネルのプレス説明

chair of the Independent Expert Panel (IEP)
IOCによる独立専門家パネル議長 プレス説明 2021年8月7日コメント要旨

- 大会は安全に行われたと評価。ベーシックな衛生管理、検査体制、トラッキングが重要である。全ての措置を実施し、衛生対応と検査をパッケージとして実施。
- WHOは社会的距離、マスク着用、検査、濃厚接触者を追いかけていくことが必要だとしてきたが、東京大会はこの助言が正しいことを示した。
- 毎日の検査を行うことで、濃厚接触者を確定し、フォローアップした措置が奏功した。
- アスリートに近い人たちは毎日検査実施。接触が少ない関係者は4日に1度検査実施。国内外の関係者での感染の広がりは無かったと評価。今後、本国に戻った人たちについて、日本の当局を含め、今後数週間フォローをしていく。
- オリンピックの実施が間接的に日本の感染者の増加につながったとの見解に対しては、そうした証拠はないと考えており、大会と日本人の感染の広がりについて関係性は証明されていない。
- ワクチンもコンビネーションの措置の一環。90%近くの選手がワクチンを接種していた。
- ギリシャ、チェコのチームで、感染が一部広がったケースがあるが、陽性は東京に着いてからではなく、空港で捕捉できずに持ち込まれたものと認識している。空港検疫が失敗したのではなく、ウィルスが十分に検査できるところまで増えておらず、その後検知できるようになったと理解。

43

TOKYO 2020

43

事前のワクチン接種

44

TOKYO 2020

44

大会関係者への新型コロナワクチン接種（経緯）

東京2020大会は、ワクチンを前提とせず安全・安心な大会が開催できるよう準備に努めてきたが、より一層安全で安心な大会開催に向けて一歩前進するものとして希望者に実施。このワクチンはIOCによる無償提供。

2月17日 プレイブック第一版公表。大会関係者のワクチン接種を強く懇願

5月 6日 IOCがファイザー製ワクチンの無償提供を発表、2万人分

- ・ 総理大臣とファイザー社CEOとの対談を契機に、日本政府とIOC会合を経て実現
- ・ IOC/IPCは各NOC/NPCと協力、選手や大会関係者の訪日前接種を奨励・支援

6月 1日 日本選手団等のワクチン接種スタート

6月15日 約2万人分のワクチン追加提供の発表、計4万人分に。

6月18日 都庁45階北展望室でのワクチン接種スタート

<基本> 1回目 6/18～7/8
2回目 7/9～7/29

<追加> 1回目 7/19～7/31
2回目 8/9～8/21

8月21日 都庁45階北展望室でのワクチン接種プログラム終了

45

TOKYO 2020

45

大会関係者への新型コロナワクチン接種（対象者）

- プレイブック等による強い総意の結果、オリンピックに関する海外からの大会関係者の接種状況については、選手及び選手団役員は85%以上、メディアは70%以上（IOC発表）。また、パラリンピックに関する選手、競技役員は88%（IPC発表）。
- 国内の大会関係者のワクチン接種：約40,000人（IOC提供、ファイザー製）

日本選手団	約 2,200人	
競技役員	約 1,300人	
大会スタッフ（職員、ボランティア、コントラクターなど）	約 30,000人	
メディア	約 5,000人	など

参考① 大会スタッフのうち主な対象・人数（計画ベース）
 ・スタッフについては選手と接触のある者などを対象に実施。
 ・接種は、1回目6/18～、2回目7/9～。都庁北展望室
 会場などで実施。

・競技関連	約16,800
・選手村	約 3,000
・NOC/NPCアシ、通訳	約 2,100
・輸送、空港	約 3,000
・医療、アンチドーピング	約 2,000
・飲食	約 2,000
・セキュリティ	約 2,000
・国内メディア	約 6,400
	など

参考② ボランティア等の接種状況

- ✓ ボランティアについては、選手と接触のある方などを対象に接種を実施
 - ・都庁北展望室会場や会場所在自治体を通じて約14,300人のボランティアを含む大会スタッフ等が接種
 - ・なお65歳以上や医療従事者の大部分は国や自治体による優先接種対象として、また、企業・団体等による職域接種（モデルナ製）においても一定程度が接種したものと考えられる
- ✓ IOCから提供されたファイザー製とは別に、東京都の協力により追加でワクチン（モデルナ製）及び接種会場を確保。この際、残りの全ボランティアへ声掛け
 - 〔1回目 6/30～7/3 築地市場跡地〕
 - 〔2回目 7/31～8/11 代々木公園〕

46

TOKYO 2020

46

検査体制と検査結果サマリ

47

TOKYO 2020

47

各参加者に対する検査方針

○計画

- ▶ 入国後3日間の毎日検査、アスリート等は原則毎日、大会関係者はアスリートへの接触度合いに応じた頻度をプレイブックに定めた

職種	シフト	特徴	検査頻度
選手	1日	競技会場内での活動が中心で、競技会場外での活動は限定的である。	毎日
大会関係者	1日	大会関係者としての活動が中心で、競技会場外での活動は限定的である。	毎日
メディア関係者	1日	競技会場内での活動が中心で、競技会場外での活動は限定的である。	毎日
ボランティア	1日	競技会場内での活動が中心で、競技会場外での活動は限定的である。	毎日
その他	1日	競技会場内での活動が中心で、競技会場外での活動は限定的である。	毎日

○実績

- ▶ 入国時の空港検査で陽性となったアスリート等の再検査を選手村内で実施
- ▶ アスリート等は唾液・抗原定量検査により毎日検査を、大会関係者は、個々の検査頻度に応じて唾液・PCR検査を実施
- ▶ スクリーニング検査で要再検査となった場合、鼻咽頭ぬぐい・PCR検査による再検査を実施
- ▶ 国内感染者数の急増を受け、パラリンピック期間は大会スタッフの検査頻度を向上
- ▶ 濃厚接触者に指定されたアスリート等に対して毎日のPCR検査を実施
- ▶ 変異株解析や唾液採取困難者(パラアスリート)への対応も実施

○総括

- ▶ スクリーニング検査により、無症候性病原体保有者の早期探知が可能となり、大会における感染拡大の阻止につながった。
- ▶ 世界的なコロナ流行に伴い、空港検査及び入国3日以内の検査における陽性者が一定数発生したが、選手村内で速やかに再検査を行い、空港検査から継続した水際対策となった。

48

TOKYO 2020

海外からの入国者の陽性者数

	空港検査	入国後14日以内	入国後15日以降
オリンピック	39人	72人	64人
パラリンピック	16人	30人	40人
計	55人	102人	104人
陽性者の割合	0.10%	0.19%	0.19%

※7/1~9/8の入国者総数54,250人

海外からの入国者の陽性率はそれぞれ低い水準

49

TOKYO 2020

スクリーニング検査結果（国内外）

7月1日～8月11日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等（国内外以下同）	298,950件	37人	0.01%
大会関係者（国内外以下同）	407,435件	144人	0.04%
計	706,385件	181人	0.03%

8月12日～9月8日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等	119,556件	16人	0.01%
大会関係者	188,229件	102人	0.05%
計	307,785件	118人	0.04%

7月1日～9月8日	検査数	陽性者数	陽性率
アスリート等	418,506件	53人	0.01%
大会関係者	595,664件	246人	0.04%
計	1,014,170件	299人	0.03%

大会期間中、アスリート、大会関係者ともにいずれも低い水準

50

TOKYO 2020

50

海外入国者の医療機関・宿泊療養施設利用数

	大会前の試算	実績
都内医療機関 (入院)	大会前の想定 ピーク時 8.5 人	入院者数（ピーク時）： 2 人 ※大会指定病院への入院
都内宿泊療養施設	大会前の想定 ピーク時 44.6 人	入所者数（ピーク時）： 49 人 ※大会用に組織委員会が300室準備 余剰の部屋は都民に活用

（参考）訪日アスリート・大会関係者の都内療養者数の累計

	入院者数	宿泊療養者数
7月1日～8月11日	2人	139人
8月12日～9月8日	3人	86人
合計	5人	225人

51

TOKYO 2020

51

2021年2月～5月までに入国した大会関係者の陽性率

- 大会前（早期の大会準備やテストイベント等で2月から5月まで）に、オリパラ関係で入国した者の陽性率は低い水準に抑えられていた（オリパラ入国者からデルタ変異株が日本に広がったかのような言説は事実ではないと考える）。
- このとき、実施されていたコロナ対策は基本的に本大会に向けに取られていた対策と同じであり、**本大会向け対策の効果の実証**となっていたとも考えている。

月	入国者数	陽性者 (空港)	陽性者 (入国14日以内)
2月	80	1	
3月	393		
4月	991	1	
5月	1,072		1
合計	2,476	2	1

- 入国時陽性率 = **0.08%** (0.0808%)
- 隔離期間中陽性率 = **0.04%** (0.0404%)

52

TOKYO 2020

52

医療サービスの提供

53

TOKYO 2020

53

大会における医療サービスの提供

東京大会では、地域医療に支障のない形で医療体制を構築するとともに、選手や関係者にとって安全・安心な大会となるために必要な医療サービスを提供

- 無観客の決定や大会関係者の縮減等により医療スタッフ数を見直した結果、1日当たりピーク時の医師・看護師は約700人から約540人まで合理化
- 大会時は、他の医療スタッフも含め概ね計画通り活動に従事
- 地域医療の需要が増す中、各会場及び選手村における医療スタッフ確保や入院患者の受入れについて、地域医療への影響を考慮し、医療界からの協力を得ながら医療体制を構築
 - ・医師は、アスリートの外傷治療や関係者の熱中症救護等を主な業務と想定し、コロナ対応に直接従事していない、我が国スポーツイベントの経験が豊富な整形外科等を中心に参画
 - ・看護師は、大会における業務として健康観察や問診などの業務を担当いただくことも含め、以前に業務ご経験のある看護師等に丁寧に働きかけを行い必要数を確保
 - ・IOC/IPCからも、陽性者のケアに対応するために宿泊療養施設に医療スタッフを派遣
 - ・競技会場やポリクリニックの初期医療を提供することで、市中の医療機関受診（入院）を真に必要な患者に限定

54

TOKYO 2020

54

入国・出国・空港・輸送の対応

55

TOKYO 2020

55

空港対応の概要

○入国にあたっては、入国審査、税関検査の前に、新型コロナウイルスの検査を受検
 ○検査前には、本邦活動計画書の政府承認、出国前の陰性証明等を確認
 ○オリ・パラ関係者を他の入国者と交わらせない、いわゆるバブル形成の対応のため、動線の分離やリエゾンによる誘導を実施

オリンピック アスリート等選手団の入国

※パラリンピックでは、検疫の検査結果を待って入国するオペレーションとした。

56 TOKYO 2020

56

大会関係者の入国調整

Tokyo 2020 ICON (※)を活用した入国関係事務

※Tokyo 2020 ICON：東京2020感染症対策業務支援システム (Tokyo 2020 Infection Control Support System)

各国NOC/NPC、IOC/IPC、各国放送権者/記者、…等

約14,000通が承認
→ OCHA(※)による円滑な入国

※OCHA：統合型入国者健康情報等管理システム (Online Check-in and Health report App)

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた我が国の水際対策上、入国後14日間の宿泊場所・用務先等を記載した「本邦活動計画書」を政府に提出し、これが承認された者のみ、一定の隔離期間（14日間、3日間及び0日間の待機）の下に特別に入国が認められた。
- 具体的には、各ステークホルダー（SH）のコロナ対策責任者（CLO）が、担当する入国者分の本邦活動計画書を組織委員会担当FAへ提出し、組織委員会及び政府で審査を行い、入国の必要性等が認められた者が大会関係者として入国した。
- 入国制度の周知徹底やシステム（ICON/OCHA）の使い方の面で若干混乱もあり、組織委員会のサポートを得て初めて入国が可能となる案件もあったが、大会期間中に約1万4千通の本邦活動計画書が承認され、大会に真に必要な海外SHは全て無事に入国することができた。

57 TOKYO 2020

57

輸送にあたってのコロナ対策

大会関係車両における新型コロナウイルスの感染症対策として、以下を実施

【大会関係車両の対策】

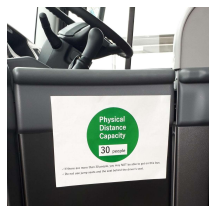
- ・フリートについては、運転席と後席との間にパーティションを設置するとともに、車内の換気、消毒等を徹底
- ・バスについては、運転席の後席を不使用とし、フリートと同様、車内の換気や消毒等を徹底

【バスの増便等による対応】

- ・バス車内のフィジカル・ディスタンスの確保が課題であったことから、混雑するルートや時間帯に関する情報を収集した上で、順次、予備車を投入し、バスの輸送力を増強
- ・メディアが宿泊するホテルについて、防疫対策として国から要請があり、ホテルを集約するとともに、複数のホテルに対し1か所設けていたミーティングポイント（TMバス乗降場）を廃止し、全てのメディアホテルについて、ホテルの敷地内又はその隣接地にTMバス乗降場を設定。これに伴い、TMバスホテル便のルート数（東京圏）が当初の37ルートから57ルートに増加したため、バスを増車。また、バスの乗車人員が概ね45人のところを30人に設定し、車内の密を回避するため、バスを増便。これらの取組により安全・円滑なメディア輸送を実施。
- ・選手村のTAモールにおいては、練習期間の短縮に伴い、練習会場行きのバスの需要が当初の想定を超えるような事態も一時的に発生したが、増便等により対応



フリート車内に設置したパーティション



TMバスに掲示した乗車定員30人のマーク



MTM（ハイアックス*トール）とMPC間の巡回バスでも需要が大きい時間帯に運行間隔を10分から5分に短縮・増便し、輸送力を増強することで、乗車するメディア関係者のフィジカル・ディスタンスを確保

58

TOKYO 2020

58

輸送にあたってのコロナ対策

【都市間輸送における対策】

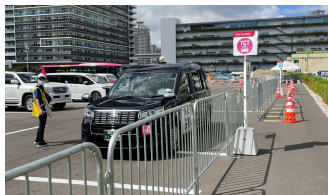
- ・札幌や仙台への移動にあたっては、「東京2020大会新型コロナウイルス感染症対策調整会議」で検討された変異株等に対応した追加的な対策として、全ての移動手段は貸切（新幹線の一両借り等）に限り、航空機の利用がやむを得ない場合は他の乗客との接触を厳に回避した輸送（チャーター機等）を実施
- ・伊豆・富士へは専用バスによる都市間輸送を実施

【公共交通に代わる輸送サービスの提供】

- ・国の防疫措置により、入国後14日間は公共交通を使用することができない大会関係者^{※1}を輸送するため、タクシー車両をハイヤー車両に臨時的に流用する国の特例制度を活用した輸送サービス（TCT^{※2}サービス）を提供

※1 選手等、IFについては、15日目以降も公共交通の利用はできない。

※2 TCT=Transport by Chartered Taxi



選手村におけるTCT乗降場



新幹線での移動にあたっては、駅構内に警備員を配置し、選手団と一般利用者の動線を分離



59

TOKYO 2020

59

輸送におけるコロナ対策 濃厚接触者対応

【濃厚接触者輸送における課題①】

- ・他選手との接触を避けるため、輸送車両を選手村内居住棟に直付けするなどのオペレーションを実施した。
- ・これを実現させるため関係者内で認知される CC表示ステッカーを作成した。



フラッグ通りに配車した濃厚接触者用バス

【濃厚接触者輸送における課題②】

- ・濃厚接触者輸送は、事業者探しに難航したが特定の事業者の協力により実現した。



濃厚接触候補者となった南アフリカサッカーチームへの対応

入国前陰性証明について

- 入国にあたっては、出発の9 6時間以内に新型コロナウイルス検査を別々の日に2回受検することが必要とした。その上で、少なくとも2回の検査のうちの1つは出国の7 2時間以内の検査を必要とし、水際対策が強化された。
- さらに入国に際しては、要件に合致する証明書を発行できる検査機関をあらかじめ登録し、各ステークホルダーは、リスト掲載の約4,000の検査機関において真正な証明書を取得することが義務付けられた。
- これらの取組についても、プレイブックに掲載・各ステークホルダーへの丁寧な説明を実施。当初、乗り換え便の扱い等（米国では乗り換えにも一度出入国が必要となるが、陰性証明を新たに取得することが必要となるかどうかなど）混乱も生じたが、MOCに24時間体制の問い合わせ窓口を整備し、各ステークホルダーのコロナ対策責任者と連携して円滑な入国を実現した。



出国前検査・陰性証明書発行について

■背景

- ・大会関係者の出国には、出国前に行った検査の陰性証明書が必要。
（必要な検査方法や提出方法（データもしくは証憑）は国によって異なる。）
- 検査の体制、陰性証明書発行のスキーム構築が課題。

■対応

- ① **ICON利用者にスクリーニング検査の最新結果に基づき陰性証明書をデータ提供。**
 - ・選手村の選手／TO・NOC、分村分宿の選手／TO・NOC →抗原定量検査
 - ・分村・分宿・村外のTOには、スクリーニング検査（抗原定量検査）と別にPCR唾液検査と陰性証明書のデータを提供 →PCR唾液検査
 - ・他ステークホルダー →PCR唾液検査
- ②-1 **選手村に検査施設（PCR鼻咽頭*・血清抗体）設置し陰性証明書をデータ提供。**
（* PCR唾液検査結果にも代替）
 - PCR鼻咽頭検査
 - 血清抗体検査
- ②-2 **メディア・プレス向けにMPCに検査施設**
 - PCR鼻咽頭検査
- ③ **市中民間検査機関の推奨により個人責任で受検し、陰性証明書を取得。**
 - ・出国前に必要な陰性証明用の検査とスクリーニング検査が方法が異なる場合
 - ・スクリーニング検査と陰性証明用の検査の方法は合致するが、日程が適合しない場合
 - ・利便性を考慮し、個人責任で検査機関を利用する場合

62

TOKYO 2020

62

出国前検査・陰性証明書発行について

■対応体制

- ・検査の受検方法、陰性証明書発行方法、ユーズガイドを各SH向けに発信
- ・MOC内に専門チーム（MOC-NRCチーム）を立ち上げ

<構成> MOC内ICONサポート担当+各局の応援職員

<業務内容> 陰性証明書発行に関する問合せ対応、陰性証明書の代理発行業務等

■出国前検査の陰性証明書発行件数

	ICONからの発行		選手村	MPC	合計
	ICONから各自発行	専門チームが発行			
オリンピック (8/11まで)	37,587	1,060	6,742	379	45,768
パラリンピック (8/12以降)	15,906	529	3,938	—	20,373
合計	53,493	1,589	10,680	379	66,141

(発行期間)

ICONから各自が発行 : オリンピック 7/24~8/11、パラリンピック 8/12~9/13

専門チームが発行 : オリンピック 7/26~8/11、パラリンピック 8/12~9/12

63

TOKYO 2020

63

選手村での対策

64

TOKYO 2020

64

選手村滞在期間の方針

◆概要

- 選手・役員のコロナ感染リスクを抑えるため、選手村の滞在期間を最短化し滞在人数を抑制するガイドラインを策定
- 選手と競技に紐づく役員は原則、当該競技開始日の5日前から入村可とし、競技終了後48時間以内に退村を求めた
- 日本と6時間以上の時差がある国・地域からの参加、飛行機のスケジュールなど渡航に制限がある場合等、適用除外申請により上記原則に拠らないケースもあった

◆実績

	適用除外申請	5日前入村	48時間後退村
NOCs	申請件数	1,072	260
	対象者数	7,049	1,126
NPCs	申請件数	777	498
	対象者数	3,260	2,537

65

TOKYO 2020

65

選手村運営のコロナ対策（感染防止策）

【検温の実施】

- ・ 入村時に非接触型体温計を使用して検温を実施

【飛沫感染防止策】

- ・ 村内各施設内においてこまめな換気を行うとともに、メインダイニングホールやフィットネスジム等にはアクリル板を設置
- ・ 足元サインの設置等によりフィジカル・ディスタンスを確保
- ・ 選手へのインタビュー取材をビレッジプラザ内に設置したミックスゾーンに限定

【接触感染防止策】

- ・ 手指消毒液を各所に設置
- ・ アルコール消毒液等コロナ対策キットを選手団に配布

【混雑緩和策】

- ・ メインダイニングホール等の混雑状況が分かるサイネージを設置

66

TOKYO 2020

66

選手村運営のコロナ対策（検査・陽性者対応）

【選手団に毎日検査を実施】

- ・ 検査センターを設置し、スクリーニング検査を実施
- ・ 総合診療所発熱外来に検査分析設備を整備し、24時間体制で運営

【陽性結果が確認された場合の対応】

- ・ 村外の医療機関または宿泊療養施設への搬送
- ・ 陽性者滞在居室の消毒の実施



【濃厚接触者への対応】

- ・ 濃厚接触者の個室への移動及び動線分離
- ・ 専用車両での競技会場等への移動
- ・ 食事は各自の居室（個室）で喫食

67

TOKYO 2020

67

選手村運営のコロナ対策



入村時における非接触型体温計の検温



メインダイニングホールにおける混雑状況が分かるサイネージの設置



メインダイニングホールにおけるアクリル板設置



フィットネスセンターにおける足元サイン・手指消毒液設置

68

TOKYO 2020

68

選手村における新型コロナウイルス下水調査

【概要】

1. 調査機関

東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター
 (主な実施者：有志研究チーム
 (Mass gathering risk control and communication [MARCO]))
 協力：東京都下水道局

2. 調査期間

- オリンピック：7/14～8/11 (29日間)
- パラリンピック：8/17～9/8 (23日間)

3. サンプリング場所・時間など

- 選手村内3地点のマンホールから下水をサンプリング(選手村居住棟全てをカバー採水は概ね午前9時から10時の1時間で実施 など)

【結果及びチームによる考察】

- 陽性者の報告がないエリアの下水からも検出される場合が多かったが、その理由として今回の下水調査に使用した手法の検出感度が高く、一般的に感染性がないとされている既感染者やウイルス量の少ない不顕性感染者から排出されたウイルスRNAも検出していたことなどが考えられる。
- 下水(バッシュサンプリング)から3日間連続して検出されなかった場合は、概ね人からも検出されなかった。
- ゲノム解析によりSARS-CoV-2配列を確認し、変異株が検出された。
- オリンピック期間中、下水からの検出地点数及びウイルス濃度が持続的に増加し続けることはなかった。選手村内居住者における持続的な感染拡大が起こらなかったことと合致
- パラリンピック期間中、毎日下水から検出。オリンピック期間に比べて検出率、濃度ともに高い傾向。オリンピック期間中と比較して既感染者等のウイルス保有者が多かったことを示唆する結果と考えられる。
- なお、組織委員会としては、パラリンピック期間中、アスリートと定期的に接触する選手村内スタッフは原則毎日検査とするなど検査頻度を高め、更なる感染防止対策を実施した。

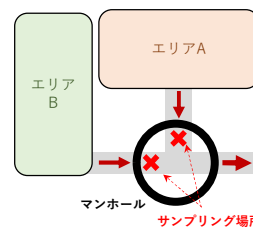


図1. サンプリング場所のイメージ

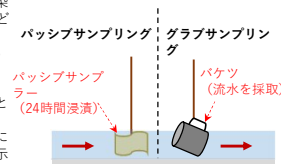


図2. サンプリング方法のイメージ

69

TOKYO 2020

69

競技会場での対策

70

TOKYO 2020

70

競技会場でのコロナ対策

再掲

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・ 来場者の検温（一次・二次）、手洗い、マスクの着用、黙食等の徹底を周知することで感染拡大防止に努めた
- ・ スクリーニング検査を全ての競技会場で実施。分かりやすい場所に検体回収場所を設置するとともに、スタッフが声がけを行うなど検査の確実な実施を徹底した
- ・ 競技不参加という事態は防ぐことはできたものの、濃厚接触者の取扱いが直前に決まったことで運営上十分な対応ができず一部競技における練習参加が円滑に進まなかったケースがあった
- ・ これに対し、濃厚接触者の競技・練習参加についてはMOCやIDCC、SPT、NCS、TRA、VEM等で緊密に連携して対応

71

TOKYO 2020

71

競技会場でのコロナ対策

1 アスリートが利用する場所の対策例

- F O P ・練習場所
 - ・定期的な消毒、換気の徹底
 - ・練習場所の指定、時間の指定（NOCごと）
 - ・マスク着用ルールの設定、周知



- ミックスゾーン
 - ・フィジカル・ディスタンス確保



- アスリートダイニング
 - ・飛沫防止板の設置
 - ・配膳用スタッフの配置（アスリート自身での配膳不可）

2 濃厚接触者の対策例

- ・一般のアスリートと動線や練習場所を分離
- ・アテンドする専従スタッフを用意



3 ボランティア・スタッフの対策例

- ・基本的な対策の励行



- ・アスリートとの接触頻度による検査の実施



72

TOKYO 2020

72

競技会場でのコロナ対策（学校連携観戦）

再掲

【学校連携観戦】

- ・学校連携観戦の実施に当たり、児童・生徒の安全・安心な観戦を実現するため、新型コロナウイルス感染症対策を行った
 - 参加者の当日の朝及び学校での検温及び健康観察（14日前からの検温及び健康観察も実施）
 - 会場入口での検温、手指消毒の徹底
 - 専用動線の確保
 - 観客席での参加人数に応じたフィジカルディスタンスの確保、拍手による応援の徹底、観客席の消毒の実施
- ・専用バスでの来場が強く推奨されるなか、児童・生徒の来場方法、輸送計画を複数パターンを想定し準備をするとともに、当日も臨機応変に対応した



ソメイティの座席のみに着席し
フィジカルディスタンスを確保

73

TOKYO 2020

73

パラリンピックでの対策

74

TOKYO 2020

74

パラリンピック期間中の更なる感染防止策

- 日本国内の感染状況に鑑み、国内外関係者を対象にパラリンピック期間中の更なる感染防止対策を実施。

<国内関係者>

- 選手村内スタッフは、原則毎日検査とするなど国内関係者の検査実施頻度を上げる。

対象者	変更前	変更後
アスリート等	毎日検査（変更なし）	
選手村に出入りするスタッフ※	4日に1回	毎日検査
プレス関係者等	4日に1回（変更なし）	
その他のスタッフ	7日に1回	4日に1回

※アスリートと定期的に接触する場合

<海外からの入国者>

- 海外入国者について、入国後14日間はブレイブックに従い、厳格に行動管理。
- これまで、アスリート等以外の入国者は、入国後15日目以降、厳格な行動管理の対象とはなっていないが、今般、入国後15日目以降についても、ブレイブック上のルールに従った行動を維持するよう要請。

(参考) 要請事項の例

- ・ 食事：大会施設、ホテル内レストランの利用を推奨。原則、個食、黙食。
- ・ 用務先：用務のある大会関係施設に限定、大会関係者以外との接触を最小限とする。
- ・ 移手段：大会専用車両、自己手配車両等の優先的な利用。

75

TOKYO 2020

75

パラリンピック特有の感染防止策

①感染リスク

- ・パラアスリートだから、感染しやすいということはない。
- ・選手、競技役員のワクチン接種率は88%。

②感染防止対策

- ・アスリート向け感染防止策は原則オリンピック・パラリンピック共通となっており、「**プレイブック（アスリート/チームオフィシャル）**」として策定・公表済。
- ・パラアスリートだから感染防止対策ができないというわけではなく、パラアスリートの障がいの程度は様々で、多くの選手は自立的に健康管理や感染防止に取り組むことが可能。
- ・一部、他者の支援を必要とするパラアスリート（※次頁参照）がいるので、パラアスリート向けの「追加的な」考慮事項を別途まとめている。

③感染後の重症化リスク

- ・パラアスリートだから重症化しやすいということではない一方、一般に基礎疾患があると肺炎などの症状が重症化しやすいとも指摘され、きめ細やかな対応が必要。

76

TOKYO 2020

76

パラリンピック特有の感染防止策

他者の支援を必要とするパラアスリートの具体的事例

- ・上肢の麻痺や欠損の選手で、消毒液のある場所までは行けても適切に自身の指に消毒液をつけることが困難なアスリートは、NPC選手団スタッフ等がサポート
- ・重度の脳性麻痺の選手で、自身で車いすのハンドリムなどの消毒が困難な場合は、NPC選手団スタッフ等が消毒液を塗布したペーパータオル等で消毒をサポート
- ・知的障がいの選手の一部で、検温結果の確認やアプリ等を用いた体温の報告作業等が困難なアスリートは、NPC選手団スタッフ等が代理で入力
- ・視覚に障がいのある選手は一人でソーシャルディスタンスを確保するのが難しくまた消毒液の設置場所や操作方法などを認識しづらい場合があるため、声かけや消毒動作が完了することを見守る等によりサポート

77

TOKYO 2020

77

暑さ対策とコロナ対策の両立

78

TOKYO 2020

78

暑さ対策とコロナ対策の両立の観点

- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた3密を避けるオペレーション
- ✓ マスク着用時は体への一定の負荷がかかるため、暑さ対策の注意喚起を強化
- ✓ 暑さ対策とコロナ対策を踏まえた多面的な情報発信の強化



Image

79

TOKYO 2020

79

海外関係者の対策

80 TOKYO 2020

80

海外関係者の対策について

【入国前】

- ◆ 活動計画書（用務先と移動手段等を記載）の事前提出
- ◆ 活動計画を遵守させる旨の誓約書（行動管理・健康管理）の提出※

【入国後】

- ◆ 受入責任者の責任（組織委員会）の下、各所属組織のCLO（コロナ対策責任者）が各人の行動管理を実施
- ◆ 入国後14日間ホテル待機
- ◆ 14日間待機に支障がある場合、3日間待機の後、受入責任者の監督の下、国内在住者との接触回避などを条件に、4日目以降の活動を認める
- ◆ 例外的に、厳格な監督（帯同やGPSによる行動管理）の下、入国後直ちに活動を認める

※誓約書違反のペナルティ（行動に疑義がある場合はGPS等も活用）

- ◆ ホテル待機措置（外出禁止）
- ◆ アクレディテーション停止・はく奪
- ◆ 国外退去強制手続

〈検査・ワクチン・健康管理〉

入国前は定期的な検査により早期発見・隔離

- アスリートと一定の接触の可能性のある者：原則毎日
- その他：入国後3日まで毎日 + その後4～7日に1回

96h 検査 検査 到着 検査 入国 検査 検査 検査 検査 検査 検査 検査 検査 検査 検査

入国前14日間の健康モニタリング | 3日目 | 14日目

入国後の日々の健康情報の登録・管理（組織委員会感染症対策センター）

〈バブル方式（メディア）〉

空港

専用バスハイヤー

ホテル

専用バスハイヤー

用務先

事前に活動計画書に登録されたものに限定

※厳格な感染対策（責任者・監視員等配置）
 ※一般人への取材等は禁止
 ※移動は専用バス、ハイヤーなど
 ※エリア内に食事・買物スペースを確保

- 組織委員会調達・登録ホテル約150カ所に集約
- 組織委員会が監督者を常駐
- 原則、外出禁止とし、例外的に出る場合には、帯同やGPSによる行動管理
- 違反が確認されれば、アクレディテーションの停止・はく奪、退去強制手続等の措置を厳格に適用

IBC（国際放送センター）

MPC（メインプレスセンター）

組織委員会管理施設

競技会場・練習会場

選手村（指定エリア）

組織委員会に事前承認済の取材スポット（事前登録制）

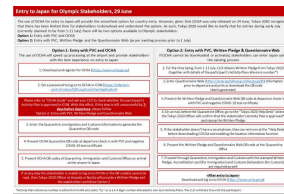
81 TOKYO 2020

81

海外の大会関係者に関するコロナ対策遵守状況（まとめ）

【ルールの周知】

- 「プレイブック（PB）」は2月に初版を公表し、全参加組織の代表に対しオンラインで説明会を実施。4月にv2を公表時も同様の対応。6月には最終版。**3回に渡るPBの発行と対話**、数百に及ぶQAのやり取り等を通じ理解を促進。
- IOC・IPCと協力し「CLO News Letter」（メルマガ）を数日に一度のペースで発出**海外の大会関係者が苦勞しがちな点をメルマガで何度も周知**（6月中旬～）。CLO登録、入国前の検査証明の要件、本邦活動計画書、OCHAの導入、検査キットの入手と提出の場所、14日間の行動管理、出国前検査証明など
- 大会期も、**毎日行われた選手団長会議やOBSフリーフィングなどで周知**。



【ルールの順守状況】

- 報道等では違反事例が取り上げられがちだが、実際は**ほとんどの海外の大会関係者はルール遵守に協力的**（違反者の割合は0.16%（89名/54,250名））。
- 日々の健康管理（合計178万回実施。一人当たり平均25日分）や検査（スクリーニング検査を合計100万回以上実施）の実施回数、OCHAの導入状況（7/1以降、海外5.4万人の来日に対し5.2万人が導入）から振り返っても、ほとんどの海外関係者はコロナ対策の実施に協力的であった。
- なお、隔離期間を過ぎていない大会関係者が市中に出ているのではないかと不安を煽る報道もあった。この対応の一つとして、メディアセンターの最寄駅で、連日、組織委員会職員が、海外からの関係者と見える者に対しOCHAの提示（14日間を経過しているか否か）を求めた。一日当たり概ね数十人に対応を求めたが、14日以内の者が出歩いている状況は確認されなかった。

〔CLO News Letterのイメージ〕



〔国際展示場前駅での対応〕

【感染症対策の結果】（詳細は「感染症対策の結果」のページを参照）

- 海外の関係者が対策に協力的であったことの一つの証左として、**空港検査、スクリーニング検査ともに陽性率は低い水準**。
- **また、海外関係者の入院者はピーク時2名、合計6名※に止まった**（宿泊療養施設利用者も含め、概ね大会前試算の範囲内）。 ※うち一名は別途の主訴で入院した患者についてコロナの陽性も判明したもの

82

TOKYO 2020

82

プレイブック等違反の事例

- IOC/IPC と協議の上、迅速に処分決定

	嚴重注意	アクレディ一時停止	アクレディ剥奪
オリンピック	32名	9名	15名
パラリンピック	29名	1名	3名

□ 嚴重注意

- 大会関係者）入国後14日間の隔離期間における、軽微な外出違反
- 大会関係者）ホテル内での集団飲食/飲酒
- 選手等）観客席でのマスク未着用、選手村内での騒動 等

□ アクレディの一時停止

- 大会関係者）ホテル内での集団飲食/飲酒（複数回注意） 等

□ アクレディの剥奪

- 選手等）観光目的等の外出違反
- 大会関係者）FOPへの無断侵入
- 選手等）暴行事件、大麻所持等による刑法犯罪

- プレイブックはv 1、v 2、v 3とも全て公表しており、都民、国民にもルールは周知。違反事例も公表し、理解に務めた。

83

TOKYO 2020

83

大会ボランティア・スタッフの対策

84

TOKYO 2020

84

大会ボランティア・スタッフの対策

【主な取組】

1. 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの策定
全ての大会スタッフがコロナ対策を着実に実施するため、プレイブックの内容を具体化・詳細化したマニュアルを策定
2. PCR検査の実施
選手や来日外国人との接触頻度に応じて、会場内でPCR検査を実施。国内の感染状況を踏まえパラリンピック時には頻度を向上
3. ワクチンの接種
国及び東京都と連携して、全ての大会ボランティア・職員に対し、接種機会を提供

【参考】会場内での取組例

①アクリル板越しにチェックイン



②ダイニングでの「黙食」の周知



【課題と対応】

当初はコロナ対策の内容が十分に浸透されず、フィールドキャストダイニング内でマスクなしで会話をしている状況が一部散見されたため「黙食」のポスターを掲示した。またPCR検査について、役割・会場によって実施状況に差があったため、ボランティアへの一斉メールなどにより、周知徹底を図り、状況が改善した。

85

TOKYO 2020

85

聖火リレー・沿道競技での対策

86

TOKYO 2020

86

聖火リレーでのコロナ対策（密集対策）

【ポイント】

- ✓ 前日の全体会議（自治体、県警、組織委員会）にて、「密集対策」の重要性と密集発生時の具体策について、改めて議論し、重要性を再認識できた。
- ✓ その後も数度にわたり、実施本部にて、密集が懸念される場所の具体的対応策を議論
- ✓ 早期に、確実に、密集の有無を把握(特に密集が懸念される箇所は1時間位前から、その他は30分前に現場情報を吸い上げ)
- ✓ 密集発見後の自治体（実行委員会）の速やかな対応

【実行策】

- ✓ 「密集対策」が「安全なリレー実現」のための最重要事項であるという共通認識を前日に再確認する。
- ✓ 予め密集が懸念される場所の具体的対応策を議論し決めておく。
- ✓ 特に、聖火観覧客と駅利用者が入り混じる駅前広場や直近の沿道については、各種資機材を活用して観覧エリアを明確にしておく。
- ✓ 映像と沿道の2つの方法で、密集の存在（＝リスク）を最適なタイミングで把握し、全体に共有。
- ✓ 把握した密集の存在（＝リスク）に対して、直ちに密集解消のための対応策を講じる。
また、解消したことまでを全体に共有する。

87

TOKYO 2020

87

マラソン競技でのコロナ対策

再掲

【会場としての主な取組】 重点ポイントを中心に下記の取組を実施

- 公共交通機関での告知
- スタッフ等が観戦自粛・ディスタンス確保のサインボードを掲げ巡回するとともに、呼びかけを実施
- 録音音声による呼びかけの実施
 - ※呼びかけの内容
 - 「観戦自粛をお願いします」「間隔を空けてください」など
 - ⇒沿道観戦者は散見されたが、全体として著しい混雑は生じなかった
 - ※自転車、トライアスロン等の路上競技についても同様に沿道観戦自粛対策を実施

88

TOKYO 2020

88

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

○観戦自粛の周知を行うため、プレス向けに記者ブリーフィング実施

パラリンピックマラソンの観戦自粛について

9月3日(金) 11時30分～12時15分(予定) @メインプレスセンター

1. コロナ対策の状況について
 - ・パラリンピック時のアスリート/大会関係者の検査結果
 - ・東京都の陽性者推移
 - ・大会期間中の滞在人口の変化/競技会場等の周辺における滞在人口の変化
2. パラリンピックマラソンにおける感染予防について
 - ・デルタ株の感染リスク/感染予防について
3. パラリンピックマラソンにおける沿道対策について
 - 事前のコミュニケーション
 - 競技日当日の対策



メディアのみなさま
観戦自粛の呼びかけに
ご協力をお願いいたします

89

TOKYO 2020

89

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

◆ 事前のコミュニケーション

コロナ感染の拡大を防ぐため、沿道ではなくご家族と一緒に、ご自宅で観戦いただきたいと考えています

- ・アスリートやソメイティから様々な媒体を活用してお願いをしています

◆ 競技日当日の対策

それでもどうしても観戦に来てしまった方には、強く行動の規制をお願いいたします

- ・密回避の行動、大声の禁止 など
- ・警察とも連携して安全を確保

The collage includes various media used for the 'Stay Home' campaign:

- 新聞広告 (Newspaper Ads):** Articles from Asahi and Yomiuri Shimbun dated 9/5 (Sun) regarding the marathon and safety measures.
- TOKYO2020 ホームページ (Home Page):** A banner encouraging home viewing.
- TOKYO2020 メールマガジン (Email Magazine):** A newsletter with a 'Stay Home' message.
- デジタルサイネージ (Digital Signage):** Signs for subway stations and train cars.
- ツイッター (イメージ) (Twitter (Image)):** A tweet from the Tokyo 2020 Paralympic Committee.
- Twitter (イメージ) (Text):** A tweet stating that the marathon will be broadcast on TV and that spectators should stay home.
- デジタルサイネージ (都営地下鉄 / 東京メトロ・車内ビジョン等):** Signs for subway stations and train cars.
- デジタルサイネージ (都営地下鉄 / 東京メトロ・車内ビジョン等) (Text):** A sign stating 'Paralympic Marathon is home viewing!'.
- デジタルサイネージ (都営地下鉄 / 東京メトロ・車内ビジョン等) (Text):** A sign stating 'Stay home from the start of the marathon on 9/5 (Sun)!'.
- デジタルサイネージ (都営地下鉄 / 東京メトロ・車内ビジョン等) (Text):** A sign stating 'Please do not run alongside runners as it is dangerous!'.

90

TOKYO 2020

90

パラリンピックマラソン観戦自粛啓発活動

◆ 競技日当日の対策

(1) 沿道全体の対策

- ① 「コロナ対策巡回スタッフ」の配置
 - ・コース沿線に、固定・巡回スタッフを約100名配置
 - ・観戦自粛、密集回避を呼びかけ（プラカードを活用）
- ② 運営要員による首かけパネル着用（約1,600枚準備）
 - ・誘導スタッフ、警備員、コースサポーターなど
- ③ 録音済みのアナウンスの活用

「観戦自粛のお願いをしています」「立ち止まらずにお進み下さい」

(2) 重点エリア対策の実施

- ～ 始発点、折り返し点等を重点エリアに設定
- ・札幌マラソンの経験を活かし、7地点に追加的措置を実施
- ① 東京都のシティキャスト等から観戦自粛と感染症対策の呼びかけを実施
 - ・ランナー通過の2時間前から最終ランナーの通過後にかけて、1,256名のシティキャストが手持ちサインも活用しながら、周辺の駅付近で観戦自粛と感染症対策を呼びかけ
- ② 横断幕の掲示
 - ・右記横断幕を作成、掲示

(3) 密集発生情報の収集と対策

- 各種映像、SNS情報等を駆使し、密集発生状況に係る情報入手に努める
- ～ 映像監視システム（カメラ映像）、高度監視制御センター装置（SNS情報）など
- 予め準備したスタッフを機動的に活用し、密集回避に努める

(4) 密集発生時の対応方針

- コース対策巡回スタッフ等から、観戦自粛、密集回避を可能な限り呼びかけ
- 密集の度合いが高く、歩行上の通行路を確保しにくいといった一般通行に支障が生じかねない状態になれば具体的な注意指導を実施
- 密集が解消されない場合はコロナ対策巡回スタッフがさらに強い注意を実施

The collage includes various signs used for the 'Stay Home' campaign:

- TOKYO 2020 (Text):** A sign stating '観戦自粛をお願いします。立ち止まらずにお進みください。 Please do not stop around here and keep walking'.
- TOKYO 2020 (Text):** A sign stating 'ランナーへの感度は自覚です。おやめください。 Do Not Run Please do not run alongside runners as it is dangerous.'.
- 観戦自粛 (Text):** A sign stating '観戦自粛をお願いします。立ち止まらずにお進みください。 Please do not stop around here and keep walking'.
- 観戦自粛 (Text):** A sign stating '観戦自粛をお願いします。立ち止まらずにお進みください。 Please do not stop around here and keep walking'.
- 観戦自粛 (Text):** A sign stating '観戦自粛をお願いします。立ち止まらずにお進みください。 Please do not stop around here and keep walking'.

91

TOKYO 2020

91

IDCC・保健衛生拠点の活動

92

TOKYO 2020

92

IDCC・保健衛生拠点・発熱外来の体制

○計画

○アスリートが集中する選手村等において、感染症対策センター、保健衛生拠点と選手村総合診療所等が緊密に連携し、アスリートの特性に応じた医療サービスを提供

(1)感染症対策センター (IDCC)
 ■稼働期間 7月1日～9月20日
 ■体制 大会期間中：シフト制により24時間稼働
 それ以外：7～23時稼働
 日中：18名程度、夜間12名程度

(2)東京2020大会保健衛生支援東京拠点
 ■稼働期間 7月1日～9月20日
 ■体制 医師1名、保健師3名、事務8名
 トレーサー6～15名（時期による）

(3)発熱外来
 ■稼働期間 7月7日～9月8日（オンコール期間含む）
 ■体制 シフト制により24時間稼働
 日中：医師2名、看護師6名
 夜間：医師1名、看護師2名

○総括

- 3つの機能（感染症対策センター、保健衛生拠点、発熱外来）が有機的に連携することで、円滑な検査の実施と陽性者の早期特定、速やかな事態対応を実現
- 発熱外来では、感染エリアと非感染エリアのゾーニングを徹底し院内感染の防止を図るとともに、施設内で検体分析を行うことにより、検体採取から2～3時間での結果判明を実現
- IDCCでは、同室内で関係機関（IDCC、東京都、厚生労働省）が業務を行うことによりコミュニケーションが円滑化され、情報共有や意思決定のスピード向上に寄与
- IDCCや選手村の濃厚接触者エリアでは、専門的な知見を有する関係機関の協力を得て、適切に事案に対処

93

TOKYO 2020

93

検査総数、陽性者の数、割合など

○実績

➤ スクリーニング検査実績

	スクリーニング検査件数	一次検査陽性件数(※)	陽性確定者数	スクリーニング検査件数に占める陽性確定者の割合
総数	1,014,170	514	299	0.03%

➤ アスリート等のその他の検査数(選手村)※一次検査陽性件数には同一人物が複数回陽性判定となった場合を含む。

区分	件数	陽性確定者数	検査件数に占める陽性確定者の割合
有症状による発熱外来受診者数	48件	2	4.2%
濃厚接触者数	3,427件	11	0.32%
その他、必要な対象者(※)	22件	4	18.2%
総数	3,497件	17	-

※帰国時検査で陽性となった際の確定検査や、ホストタウンから移動中に陽性疑いとなったため急遽実施した検査等

○総括

- アスリート等/大会関係者にスクリーニング検査を実施し、1日あたり平均約14,000件(最大36,225件)の検査を実施
- 陽性者の多くが無症候性病原体保有者であり、早期の陽性者隔離に寄与したため、有症者の検査は想定数より少なく、発症前に陽性者を探知できていた可能性がある

94

TOKYO 2020

94

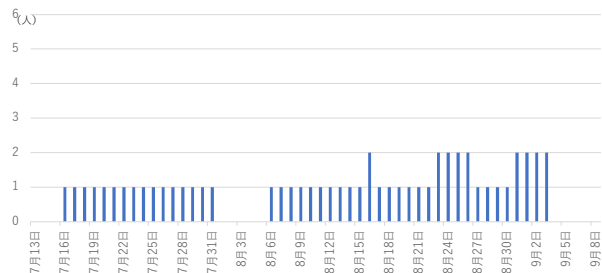
新型コロナウイルス入院者数(海外)

○計画

- コロナ陽性者のうちで、入院加療が必要な大会関係者については、大会指定病院や保健部局の指定する医療機関などと調整を行い、適切な医療機関へ入院
- 療養施設との連携を図り、地域への影響を最小限にとどめるよう配慮

○実績 **※新型コロナのみ**

日毎入院者数(海外大会関係者)



○総括

- 海外大会関係者の入院者数は事前の想定よりも低く抑えることができた。

(ピーク：2名(都内2名)、総計：6名(都内5名))

※うち一名は別途の主訴で入院した患者についてコロナの陽性も判明したもの

※なお、国内関係者の入院者は37名であったが、これらについて感染と大会との関係は明確ではない。いずれにしても日本国内で感染者数が増加している状況の中、全体として、地域への影響を最小限にとどめられたと考えられる。

95

TOKYO 2020

95

陽性者対応（宿泊療養施設の運営）

○計画

■対象者

選手等のうち、軽症又は無症状の者

■運営期間

7月13日～9月17日

■運営

療養施設の運営は東京都の運用基準に準拠

- ゾーニングによる立入りエリアの厳格化
- 原則10日間の療養期間
- 医師又は看護師による健康確認の実施
- 看護師及び事務職による24時間体制

○実績

アスリート等専用宿泊療養施設入所者数



- 実際の運営は7月9日～9月8日
- 入所者数は142名（オリ期89名、パラ期53名）
- 療養期間中の入院対応は1名のみ

○総括

- IOC/IPCからオリンピック20名、パラリンピック6名（重複含む）の医療スタッフの応援
- 運営開始予定日より前に陽性者の受入れを開始することとなったが、食事やリネンの準備など緊急購入により対応することで、適切に受け入れを実施
- パラリンピック期間は、介助が必要な陽性者の受入れについて、マンパワーの不足や必要な施設・設備の不足が課題となったが、適切に対応（詳細は後述）。

96

TOKYO 2020

96

濃厚接触者対応

- ・ 大会期間中、保健所より一定数のアスリート等が濃厚接触者に指定された。（濃厚接触者＝定期的検査で陰性の者）
- ・ アスリート等の濃厚接触者に対し、国内ルールに整合した14日間完全隔離の厳しい対応とすることは、競技への出場機会を奪うこととなる。一方、一切適用外とすることは、理解が得られないことから、国・東京都・IOC/IPCと協議し、関係保健衛生当局とも連携して、感染拡大の防止とアスリートファーストを両立させるべく、一定の条件を満たすことを前提として競技や練習の参加を可能とし、ブレイブック等で周知した。
- ・ 濃厚接触者の競技・練習への参加条件は以下とした。
 - 毎日の検査（鼻咽頭PCR）および競技・練習参加6時間前の検査で陰性であること
 - 個室で滞在・宿泊し、食事は自室で一人で行うこと
 - 移動は個別車両での移動とすること
 - 練習や試合を除き外出禁止、練習会場・試合会場における他者との物理的な距離を確保すること
- ・ 上記の対象となった濃厚接触者は以下の通り。

【陽性事例からの濃厚接触者：374人】

オリンピック期間	(7/1～8/11)	アスリート等：106人、関係者：116人
パラリンピック期間	(8/12～9/8)	アスリート等：102人、関係者：50人

【入国時の機内濃厚接触者：861人】

オリンピック期間	(7/1～8/11)	アスリート等：413人、関係者：242人
パラリンピック期間	(8/12～9/8)	アスリート等：167人、関係者：39人

97

TOKYO 2020

97

濃厚接触者対応

輸送

移動時も通常のTA/バスとは別に個別車輛を確保



配車計画は極めて複雑



協力事業者の確保や、アクセシビリティ車輛の確保に苦労があった



競技参加

会場でも他の選手とは原則別動線とされ常に組織委員会の担当職員が行動監督を行った。また、競技や練習の参加前には毎日検査（原則鼻咽頭PCR）






練習参加

濃厚接触者の練習は、他の選手と別の時間に行うか、動線を厳格に分離した




宿泊

宿泊時は個室を確保



村外宿泊でも極力従業員や一般の方と接触を避けた。（画像は鍵等の受け渡し）



98 TOKYO 2020

アスリート等に対する再検査フロー

○計画

①スクリーニング検査結果判明

- 検査結果をSHオーナーFA(NCS)からCLOに伝達
- CLOから本人に連絡

②再検査の日程調整

- SHオーナーFA(NCS)からCLOに対し、再検査の調整依頼
- CLOが発熱外来に連絡し、受診予約

③疫学調査の実施

- 濃厚接触者の特定等のため、SHオーナーFAからCLOに対し陽性者の行動履歴等に関する調査を依頼

④発熱外来で再検査

- 予約時間に発熱外来に行き、鼻咽頭PCR検査を受検
- 村外に宿泊中の場合、CLOが搬送手段を調整
- 検体採取後、結果判明まで（約2～3時間）待機

⑤再検査の結果通知

- 発熱外来医師から直接本人に結果通知
- 本人は、結果をCLOに報告
- CLOは、結果をICONに入力

⑥療養施設への搬送

- 再検査の結果が陽性の場合、発熱外来から病院、隔離施設へ搬送
- 搬送申請は組織委員会（IDCC）が手配

⑦療養生活

- 日本の法令によれば原則10日間の隔離
- 隔離施設は一般的なビジネスホテルの仕様
- 隔離期間中、入所ルールを厳守するよう、運営CLOから指導

【療養生活の概要】

- 日本の法令によれば原則10日間の隔離
- 隔離施設は一般的なビジネスホテルの仕様
- 隔離期間中は自室内で各種、食事提供
- 食事は3食/日

○実績

➤スクリーニング検査における再検査

一次陽性	再検査者数	陽性者数	陽性割合
都内滞在者	81	53	65.4%
都外滞在者	4	4	100%
合計	85	57	67.1%

➤空港検査陽性例の発熱外来再検査

	再検査者数	陽性者数	陽性割合
空港検査	38	28	73.7%

➤検査陽性後、既感染判明
オリンピック期 2例 / パラリンピック期 5例

○総括

- アスリート等に対する再検査のほとんどが発熱外来で速やかに実施された。都外での再検査事例が4例あったが、近隣医療機関や往診により対応（陰圧車で搬送、選手用療養施設で隔離対応）
- 入国前の感染歴があるために陽性反応が遷延する例が複数発生したが、自国の感染証明を取得した上で、Ct値等により再感染でないことを確認し、感染性のない者として対応

99 TOKYO 2020

情報公開・情報共有

100

TOKYO 2020

100

検査結果を期間中毎日公表し情報発信

大会公式Webサイト情報発信ページ

検査結果、陽性者数の広報

大会関係者の新型コロナウイルス感染症の陽性者情報

Announced as of 18:00 on 5 August 1

2021年9月9日現在

東京2020オリンピックでは、大会関係者と関係者の新型コロナウイルス感染症の陽性者数を公表する予定です。検査結果と陽性者数を速に公表し、感染拡大防止に努めます。

*資料は英語です。

東京2020大会関係者の発症状況

オリンピック (PDF: 0.26MB)

パラリンピック (PDF: 0.17MB)

競技場14日以内に発症した選手とスタッフ

(PDF: 0.19MB)

東京2020大会関係者の発症数および陽性者数 (オリンピック・パラリンピック共通) (PDF: 0.69MB)

TOKYO 2020 TESTS AND TOTAL CONFIRMED POSITIVES

Stakeholder and date	Total Japan health-care workers participant*	Total confirmed positive cases among health-care workers participant	Confirmed positive cases among health-care workers participant	Total Tokyo 2020 competing team†	Confirmed positive cases among Tokyo 2020 competing team†	Total confirmed positive cases among Tokyo 2020 competing team†	Total confirmed positive cases among Tokyo 2020 competing team†
全日本健康従事者	102	1	0.02%	20,593	6	0.02%	20
7 August	95	0	0.00%	21,562	8	0.02%	11
7 August	209	0	0.00%	20,284	7	0.02%	17
TOTAL							
3 Daily Total	657	1	0.05%	64,889	21	0.02%	42
Cumulative Total (from 1 July)	42,248	26	0.05%	845,811	91	0.02%	183
Total Number of Confirmed Positive Cases: Participants of Japan							200
Total Number of Confirmed Positive Cases: Non-Participants of Japan							184

*Government of Japan †Tokyo 2020 AHD Report ‡Tokyo 2020 MED Public Health Daily Report includes Tokyo 2020 athletes ††COVID-19 Positive Case List

101

TOKYO 2020

101

大会時の感染状況等と取組の結果

102

TOKYO 2020

102

間接的影響：大会の人流等への影響

■ 競技会場周辺、道路・鉄道の混雑箇所等の人流は、交通需要マネジメントの推奨やテレワークの呼びかけで減少

- ・交通需要マネジメントの重点取組地区では、平日の14時台で8～11%減、休日の14時台で9%減
- ・大会期間中の鉄道利用者数は、大会前から1～2割程度減

■ ステイホーム観戦の呼びかけ等により、開閉会式等の時間帯の人流は減少傾向

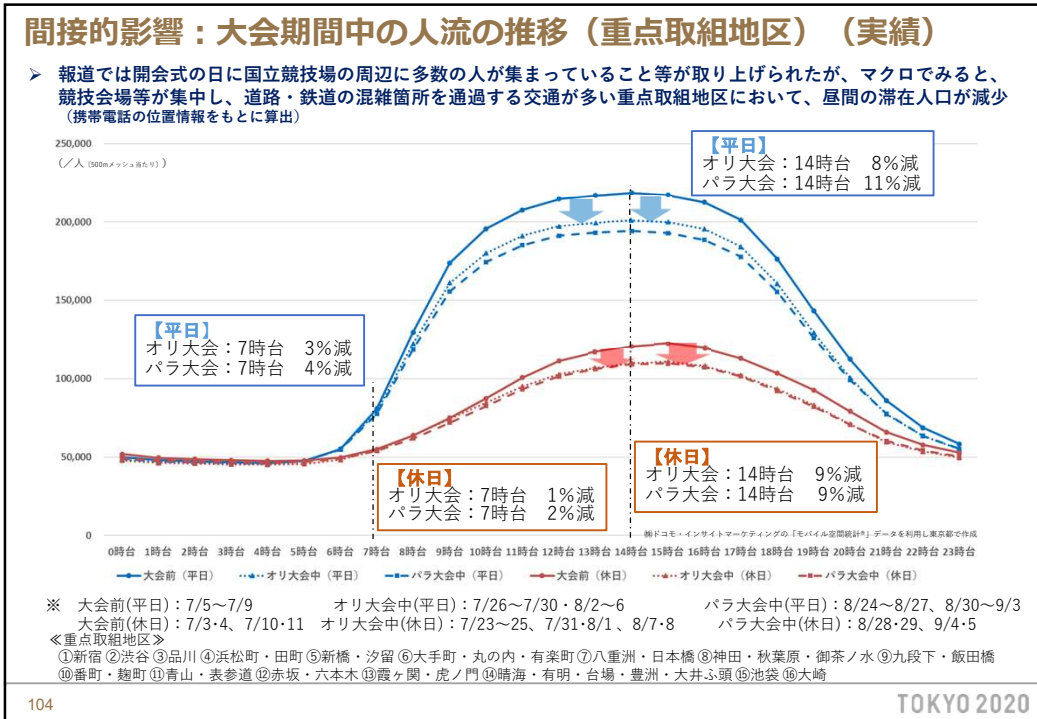
- ・開閉会式等時間帯の主要繁華街等の人流は減少傾向
- ・同時帯のテレビ視聴率や水道使用状況から、在宅で観戦されていた方が多かったと推測

■ 実効再生産数は、大会前の7月22日をピークに下落傾向へ

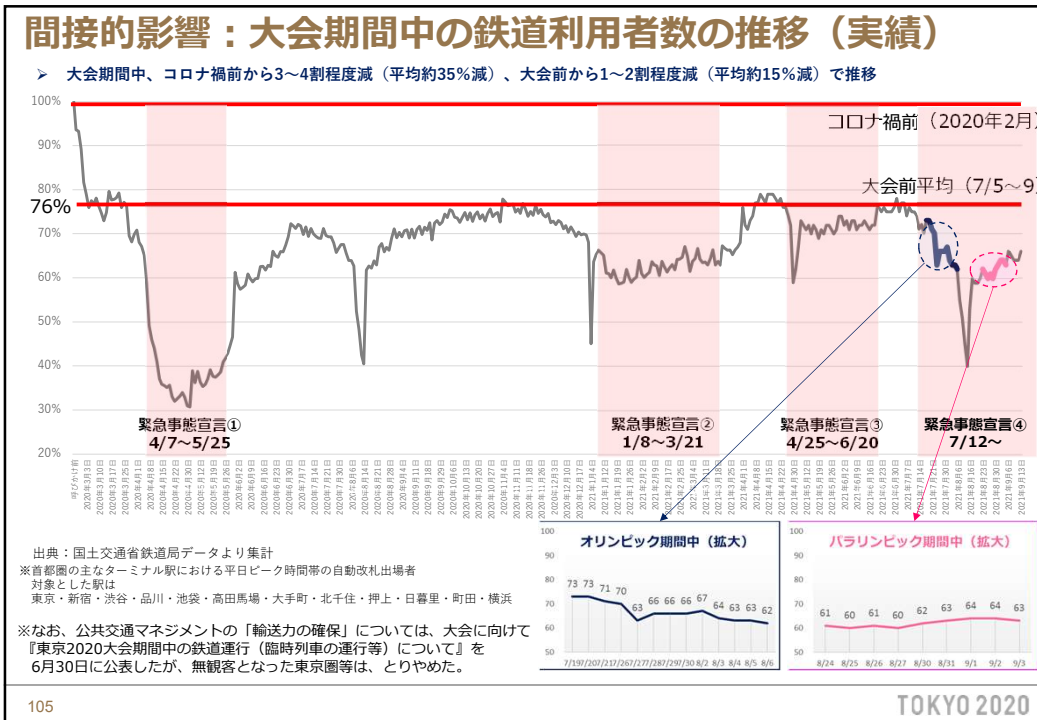
103

TOKYO 2020

103



104



105

間接的影響：開閉会式・各種競技時間帯の人流（実績）

日程・競技 ※ 時間は視聴率の最も高い時間帯	視聴率	人流（大会前（7月）の直近同曜日同時間帯）【視聴率24%以上】				
		新宿駅	渋谷駅	東京駅	歌舞伎町	銀座
7/23（金）20:00～ オリンピック開会式	56.4% (NHK)	29.5%減 (13.5%減)	37.5%減 (16.4%減)	63.0%減 (5.3%減)	16.5%減 (19.2%減)	54.1%減 (27.3%減)
7/24（土）19:00～ 柔道男子60kg級決勝等	24.2% (NHK)	17.5%減	14.7%減	4.7%減	3.5%減	24.5%減
7/26（月）22:00～ 卓球 混合ダブルス決勝等	24.6% (フジ)	2.3%減	11.5%減	4.3%増	8.3%増	0.9%減
7/31（土）20:00～ サッカー男子準々決勝 ニュージーランド戦	26.9% (NHK)	11.2%減	9.0%減	6.1%減	5.2%増	10.2%減
8/3（火）20:00～ サッカー男子準決勝 スペイン戦	30.8% (日テレ)	9.4%減	7.7%減	10.9%減	15.2%増	16.2%減
8/4（水）21:00～ 野球準決勝 韓国戦	26.2% (NHK)	4.3%減	0.8%増	7.8%減	6.9%増	5.4%減
8/5（木）20:00～ 卓球女子団体決勝 中国戦	26.3% (NHK)	7.7%減	10.8%減	17.9%減	3.3%減	7.8%減
8/7（土）21:00～ 野球決勝 アメリカ戦	37.0% (NHK)	26.1%減	12.3%減	10.1%減	15.5%減	13.7%減
8/8（日）8:00～ 男子マラソン	31.4% (NHK)	27.5%減	18.7%減	6.7%増	14.0%減	24.6%減
8/8（日）20:00～ オリンピック閉会式	46.7% (NHK)	19.7%減	0.9%減	12.2%減	7.3%増	18.1%減
(参考) 8/24（火）20:00～ パラリンピック開会式	23.8% (NHK)	12.8%減	9.3%減	16.6%減	22.9%増	19.2%減
(参考) 9/5（日）20:00～ パラリンピック閉会式	20.6% (NHK)	18.0%減	2.1%減	11.1%減	9.5%減	15.1%減

106

(株)Agoop「人口推移分析ツールPapilio」のデータを加工して東京都で作成

TOKYO 2020

106

大会期間中におけるオリンピック競技の平均視聴率【関東地区】一覧

日付	主な放送競技種目
7月21日（水）	14.1%【サッカー女子1R<日本対カナダ>（TBS 19:00-21:30）】
7月22日（木）	前半23.8%、後半25.1%【サッカー男子1R<日本対南アフリカ>（NHK総合 20:00-20:49、20:54-22:00）】
7月23日（金）	56.4%【開会式（NHK総合 19:56-24:00）】
7月24日（土）	13.5%【競泳予選男子100m平泳ぎ・女子4×100mリレー（テレビ朝日 19:00-21:30）】、24.2%【柔道女子48kg級<高橋直寿「金」>（NHK総合 19:18-19:49）】
7月25日（日）	21.6%【柔道女子52kg級<阿部詩「金」>、男子66kg級<阿部一二三「金」>（テレビ朝日 17:00-20:06）】、18.7%【サッカー男子1R<日本対メキシコ>（テレビ朝日 19:56-22:00）】
7月26日（月）	17.1%【柔道決勝男子73kg級<大野将平「金」>（NHK総合 19:30-20:28）】、18.3%【卓球決勝混合ダブルス<水原真/伊藤美誠「金」>（フジテレビ 20:00-21:00）】、19.9%【体操決勝・男子団体（NHK総合 20:28-21:00）】
7月27日（火）	23.0%【卓球4回戦・女子シングルス3回戦・男子シングルス（テレビ朝日 19:00-23:20）】
7月28日（水）	13.0%【体操決勝・男子個人総合<橋本大輝「金」>（TBS 19:00-21:10）】、9.6%【バレーボール日本予選ラウンド<日本対イタリア>（NHK総合 19:58-21:10）】、18.5%【サッカー男子1R<日本対フランス>（フジテレビ 20:00-22:35）】
7月29日（木）	12.6%【体操決勝・女子個人総合<村上茉美「5位」>（NHK総合 19:46-21:00）】、11.5%【卓球3位決定戦・女子シングルス、柔道3回戦<決勝男子100kg級<クルアロン「金」>（テレビ東京 19:50-21:20）】
7月30日（金）	11.0%【バドミントン3位決定戦・混合ダブルス<渡辺勇大/東野有紗「銀」>（TBS 19:50-22:00）】、12.4%【サッカー女子準々決勝<日本対スウェーデン>（NHK総合 20:30-21:00）】
7月31日（土）	26.9%【サッカー男子準々決勝<日本対ニュージーランド>（NHK総合 19:30-20:39）】、10.2%【バレーボール女子予選ラウンド<日本対韓国>（TBS 19:50-21:25）】
8月1日（日）	12.6%【男子走り幅跳び決勝・女子100mハードル（NHKEテレ 19:30-20:55）】、11.9%【卓球女子団体1回戦<日本対ハンガリー>（NHKEテレ 20:00-20:56）】
8月2日（月）	19.9%【野球第2ラウンド<日本対アメリカ>（TBS 18:30-23:10）】
8月3日（火）	21.1%【男子体操決勝（NHK総合 19:30-20:05）】、30.8%【サッカー男子準決勝<日本対スペイン>（日本テレビ 19:40-22:45）】
8月4日（水）	前半24.1%、後半21.5%、26.2%【野球準決勝<日本対韓国>（NHK総合 19:33-20:06、20:08-21:00、21:20-21:33）】
8月5日（木）	26.3%【卓球女子団体決勝<日本対中国>（NHK総合 19:33-21:00）】
8月6日（金）	13.2%【サッカー男子3位決定戦<日本対メキシコ>（NHKEテレ 18:00-20:10）】、10.8%【バスケットボール女子準決勝<日本対フランス>（NHK総合 19:46-21:00）】、19.0%【陸上競技男子4×100リレー他（テレビ朝日 19:50-23:00）】
8月7日（土）	前半30.4%、後半37.0%【野球決勝<日本対アメリカ>（NHK総合 19:30-20:30、20:30-22:05）】
8月8日（日）	前半46.7%、後半39.8%【閉会式（NHK総合 19:58-20:49、21:23-22:00）】

※公開されているデータを基に組織委員会が作成
● 19:30～20:30の時間帯に放送していたオリンピック競技が放送された主な番組視聴率のみを掲げた。
● なお、視聴率は調査対象世帯（上記で言えば関東地区）全体のテレビ所有世帯のうち、特定のテレビ番組を何パーセントが視聴していたかを示すもの。（対象の時刻にテレビの電源が入っていた世帯に対する割合ではない。）

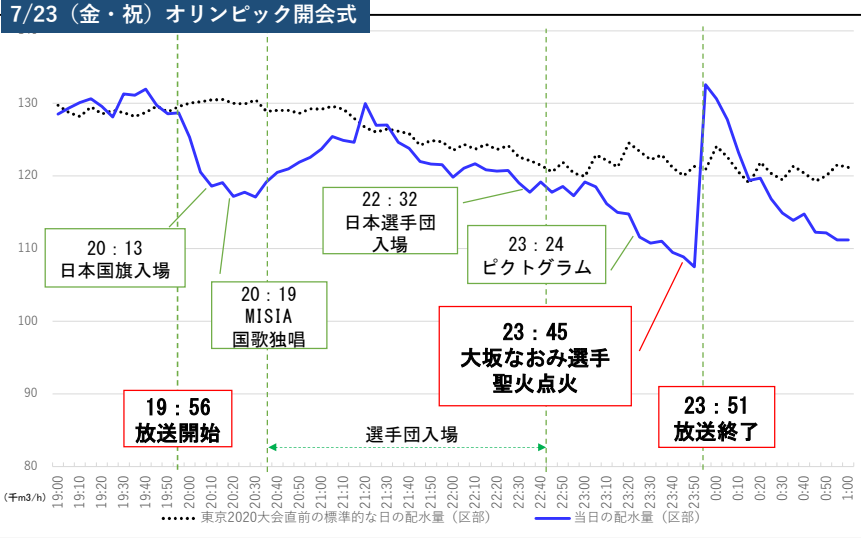
107

TOKYO 2020

107

間接的影響：大会時の上水道の配水量の推移（実績）

➤ 上水道使用量の約7割は家庭で使用されており、開会式などでの配水量の推移から在宅での視聴状況を推測



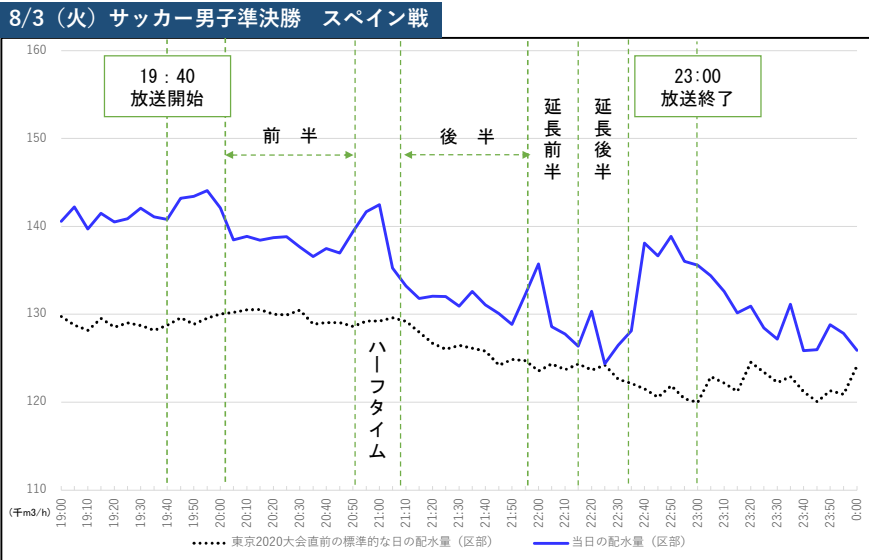
108

※東京都水道局ホームページより

TOKYO 2020

108

間接的影響：大会時の上水道の配水量の推移（実績）

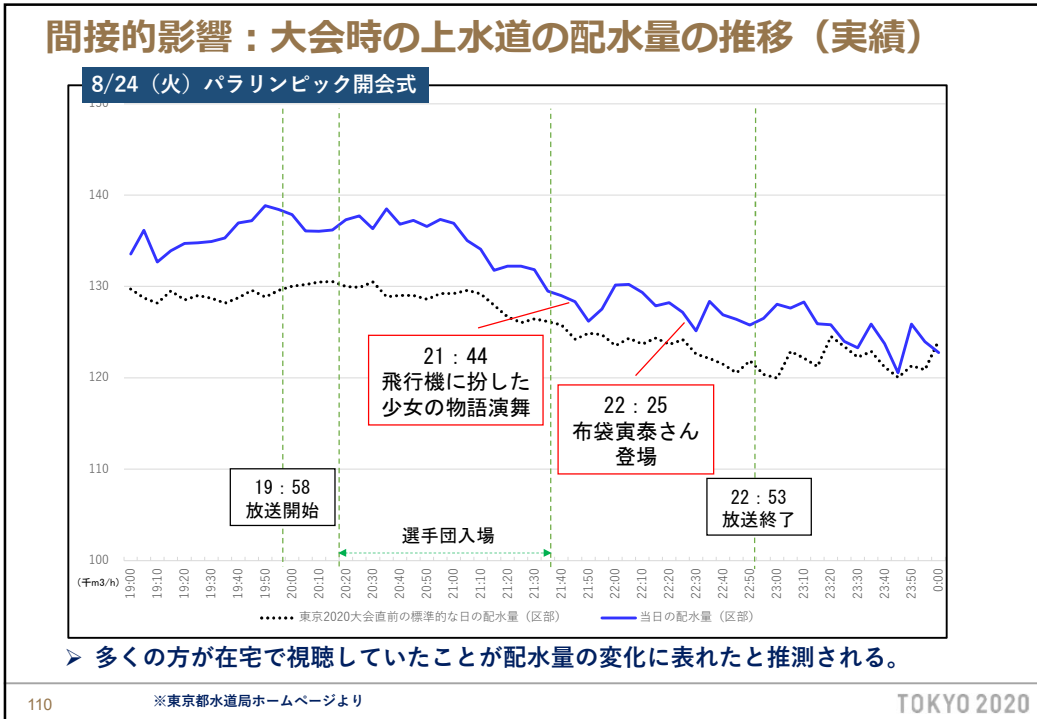


※東京都水道局ホームページより

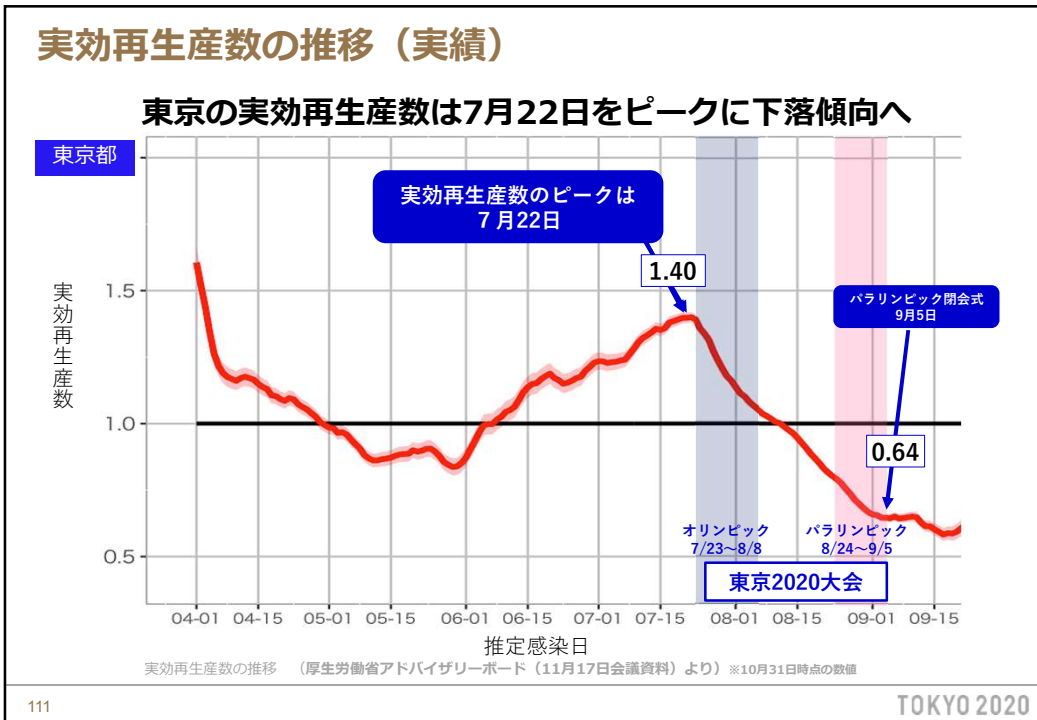
109

TOKYO 2020

109



110



111



11. 医療サービス

112

会場医療

○計画

■医療体制

隔離室
選手用医療室、観客用医療室それぞれに感染症対策として十分な感染対策を実施し、必要に応じて検疫所を設置。

救急車
専用して選手用1台、観客用2台を配置。また、試合開始直前に到着して、選手用救急車に優先対応。

選手用医療室・FOP(Field of Play)
国際規格施設（FOP）の規格に基づき医療スタッフ配置
✓ 救急処置室、選手用治療室
✓ 医師・看護師、検定医、看護師、理学療法士等配置
✓ 医師・看護師（NP）を擁し、当該競技種目に医師が配置可能

観客用医療室
東京都大規模イベントガイドラインに基づき救急車（1台設置）、ドクターズボックス設置
✓ 国際規格施設（FOP）に併設
✓ 救急車（救急車）は1台設置
✓ 医師・看護師、検定医、看護師、理学療法士等配置
✓ 医師・看護師（NP）を擁し、当該競技種目に医師が配置可能

ファーストレスポンス
選手用（FOP）も併設し、2人1組で会場内巡回
✓ 選手が主体
✓ 収容人員1,000人以上の大会では実施可能

■医療提供対象

- 選手用医療：選手及びNOC/NPC・IF
- 観客用医療：オリンピックファミリー／パラリンピックファミリー
メディア・マーケティングパートナー・大会スタッフ

○実績

■オリンピック

- 医療室受診件数
 - 選手用 628件
 - 観客用 471件
- 病院救急搬送 71件
入院 18件

■パラリンピック

- 医療室受診件数
 - 選手用 193件
 - 観客用 210件
- 病院救急搬送 28件
入院 12件

○総括

- COVID-19感染拡大が続く厳しい状況下で、多くの医療機関、医療従事者の方々の多大なるお力添えをいただき、すべての会場で医療サービス提供を実現することができた。
- その一方で、コロナ禍での初の大規模国際イベントにおいて、スクリーニング検査や陽性者の搬送・療養等について計画時に想定していない課題が生じ、その対応に追われた。

113
TOKYO 2020

113

選手村医療（総合診療所、ビレッジプラザ）

○計画

■総合診療所（ポリクリニック）

- 開設期間：7月13日～8月11日、8月17日～9月8日
- 設置部門：救急科、整形外科、内科、眼科、皮膚科、精神科、女性アスリート科、歯科、発熱外来、（パラリンピック時：泌尿器科）、理学療法部門、検査部門、放射線部門、薬剤部門
- 診療時間：16時間(7:00～23:00) ※救急(サービス)・発熱外来は24時間
- 対象：選手村内に居住する選手、役員等

■ビレッジプラザ医務室

- 開設期間：7月7日～8月11日、8月15日～9月8日
- 診療時間：12時間(9:00～21:00)
- 対象：選手村内で活動するスタッフ等

※この他に分村/分宿においても医務室を設置

○実績

■ポリクリニック

- オリンピック 8,530件
- パラリンピック 5,242件

■ビレッジプラザ

- オリンピック 53件
- パラリンピック 26件



○総括

- 新型コロナウイルスを含む感染症対策として「発熱外来」を設置するとともに、大会史上初めて、女性アスリートの総合的なサポートを行う「女性アスリート科」を設置し、受診を希望するアスリート等に対して必要な医療の提供を行った。また診療録としてEMR（電子カルテシステム）を安定稼働させ、各科の診療内容を一元的に記録した。
- コロナ対策の一環として、スマートフォンからも予約可能な予約システムを導入し、患者数を適正にコントロールするとともに、ポリクリニック入口で検温と問診票によるトリアージを実施（オリンピック・パラリンピック計20,832件）し、感染症疑い患者の発熱外来早期受診と院内感染防御を図った。
- 緊急事案の際は現場対応/応急処置を実施するとともに、必要に応じて転院搬送（オリンピック・パラリンピック計46件）を行い適切な医療につなげた。心肺停止の患者が2名発生したが、適切な処置により大事には至らなかった。

114

TOKYO 2020

114

選手村医療（総合診療所における対応）

□ 多様な来所者を想定した、バリアフリー対応等

○アクセシビリティ・ガイドラインに準拠した施設整備

- ・ 通路、ドア幅、出入り口等の高さ、幅への配慮
- ・ 段差のない床、診療室入口にスライドドアを設置
- ・ 多機能トイレの設置

○パラアスリートへの配慮

- ・ 壁（面、角）や床と壁との境などに黒色のテープを貼付、白黒を反転させた表示の掲出（視覚障がいに対する配慮）
- ・ 理学療法部門 水治療室への患者移乗用リフトの設置 等



□ スポーツ医療に対応した医療機器の導入

○理学療法部門

- ・ 短時間での痛みの軽減、創傷治癒、筋緊張の抑制等を図り、コンディショニング効果を高めるため、各種物理療法※機器を導入。
- ・ 過去大会での導入実績のあるメーカーの最新機材を整備。本機材を用いた治療は、選手から非常に好評を得、口コミで新たに理学療法受診を希望する選手も多く見られた。
- ・ 水質及び水温を管理したアイスバスも人気が高く、利用頻度が非常に高かった。

※物理療法：機器を用い、患部に高周波や赤外線レーザー、超音波による刺激を当てることにより治療を行う理学療法の手法の1つ



115

TOKYO 2020

115

選手村医療（総合診療所における対応）

○放射線部門

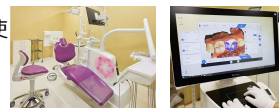
- ・MRI診断装置2台、X線撮影装置1台を設置し、整形外科と連携し、撮影、読影、診断を実施。



○歯科

- ・大柄の外国人選手にも対応可能な歯科チェアのほか、より短時間で、歯冠修復を終えるため、口腔内スキャナーとCAD/CAMシステム※を導入、2時間以内にセラミッククラウン等を作製し、選手への提供を可能とした。本治療システムの使用は、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初の試みだったが、非常に好評であった。

※CAD/CAMシステム：コンピュータ制御でセラミック等の歯の修復物を設計・製作まで行うシステム



- ・スポーツ選手のニーズに対応した硬質のマウスガードが作成できる機器を導入。マウスガードは、48時間以内に提供することを原則とし、常駐した歯科技工士により、1日に20個以上作成した日もあった。



□ 緊急時の選手サポート

- ・棒高跳びの選手が練習中、バーが顔面に落下、前歯を折る怪我を負った際は、22時頃の一報を受け、チーフ歯科医師、口腔外科、歯内治療の専門医、歯科衛生士がポリクリニックの診療時間終了後も治療のための器材を準備して待機。23時30分過ぎに選手が到着した後は、X線検査、抜歯、根管治療、脱臼歯の整復固定を各専門医が同時進行で行い、翌日の競技復帰を可能とした。

116

TOKYO 2020

116

大会指定病院について（概要）

○計画

- ▶ 大会関係者の受傷・急病時の医療体制を整えるために、以下のとおり大会指定病院を指定する。

A/D 有無	大会関係者 (ステークホルダー)	会場医務室 (組織委運営)	搬送先医療機関 (指定病院数)	
			都内	都外
有	選手及び選手団役員 国際競技連盟	選手用 医務室	大会指定病院 (2)	
	リパブリックファミリー・パ リパブリックファミリー		大会指定病院 (2)	大会指定病 院 (20)
	メディア	観客用 医務室	大会指定病院 (5)	
	マーケティングパートナー			
	大会スタッフ			
無	観客		近隣の救急医療機関	

○実績 ※新型コロナを除く

- ▶ 計画通り、大会指定病院と覚書を締結し、大会関係者の受傷・急病時の医療体制を整備

- ▶ 大会指定病院受診者数
計219名 (実人数)
※入院を含む

【内訳】
・アスリート
90名 (うち外国人82名)
・その他
129名 (うち外国人96名)

○総括

- ▶ 大会関係者の来日数が減ったことにより、会場医務室から救急搬送されるケースは少なかった。一方で、大会指定病院以外の医療機関（選手村総合診療所を除く）にも25名が受診した。

117

TOKYO 2020

117

受診者数/入院者数

○計画

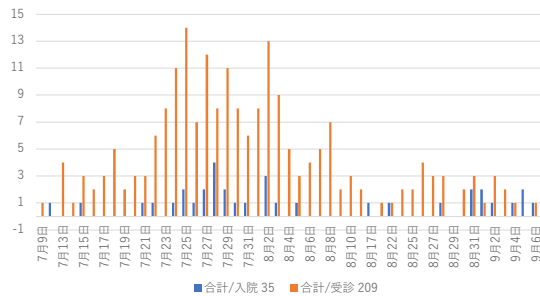
- ▶ 会場医務室の治療範囲を超える医療を提供するために、大会指定病院を指定した（前頁参照）。
- ▶ 医務室以外からの受診についても、医療機関の対応いただける範囲での診療を依頼した。
- ▶ 受診者数 **計2444名**（実人数）
※入院を含む

【内訳】

- ・アスリート
100名（うち外国人 92名）
- ・その他
1444名（うち外国人104名）

○実績 ※新型コロナを除く

日毎受診者数/入院者数(新規)



○総括

- ▶ 医療機関に過剰な負担をかけないよう、当初予定していたステークホルダー区分に限定しない柔軟な受診について依頼し、分散化を図った。
- ▶ MED-FCCに医師・救急救命士によって構成した「医療調整本部」を設置。患者の受診調整を行い、円滑な診療につなげた。

118

TOKYO 2020

118

医療スタッフについて（概要）

○計画

■医療体制と医療スタッフ

- ▶ 各会場（競技会場・非競技会場）、選手村（本村・分村）に診療所を開設し、医療体制を構築
- ▶ 診療所登録は53か所、医務室数は140室（医務室数にはポリクリニックを含む）
- ▶ 当初、大会期間を通じて必要な医療スタッフ数は、1人5日間程度の参画を前提として約1万人と推計
- ▶ その後、地域医療におけるコロナ対応の状況に鑑み必要数の精査を行い、3割程度の削減を実施

■主な依頼先

国内競技団体、大会協力病院（大学病院・救急医療機関等）、職能団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、理学療法士協会）等

○実績

（単位：人）

	オリンピック	パラリンピック
医師	1,468	749
歯科医師	126	53
薬剤師	36	21
看護師	1,247	591
理学療法士	731	333
臨床検査技師 放射線技師 視能訓練士 歯科衛生士/技工士 救急救命士 等	841	346
	4,449	2,093

○総括

- ▶ 医療資源がひっ迫する地域医療への支障を生じさせない対応が必要。具体的には、
 - ・医療体制の見直し（医師・看護師は1日当たりのピーク時で約700人→約540人に）
 - ・医師はスポーツドクターや整形外科医を中心、看護師は潜在看護師を中心に協力
 - ・IOC、IPCからも医療スタッフの支援（療養施設）という対応を取った。
- ▶ 各団体から医療スタッフを派遣していただき、大会関係者等に対する救護体制を確保した。
- ▶ 一方で、無観客の決定により、体制やシフト等について直前の変更を依頼することとなった。
- ▶ また、大会開催中にも新たな着任があり、スタッフ管理に困難が生じた。

119

TOKYO 2020

119

海外医師関連業務について（概要）

○計画

- ▶ 大会期間中における海外医師の活動を支援するため、各チーム・団体に医療行為を行う海外医師を組織委に登録（①）
- ▶ 国内薬事法令に基づき、海外医師による輸入申請手続きを支援（②）
- ▶ オリバラ特措法の改正により、TUEを取得したアスリートによる個人の治療目的としての覚醒剤医薬品（アデラル）の輸出入が可能となり、関係省庁やチームドクターと連携し、国内における適正な服用を管理（③）

○実績

①医師登録	登録申請		
	チーム/団体数	申請（人）	登録（人）
NOC	136	1,148	984
NPC	117	346	289
IF/IOC	26	67	63

②医薬品等の輸入	輸入申請		
	チーム/団体数	申請件数	許可件数
NOC	90	739	534
NPC	47	251	193
IF/放送業者	10	25	22

③アデラルの輸出入	輸出入申請		
	チーム数	申請（人）	許可（人）
NOC	3	4	4
NPC	2	3	3

○総括

- ▶ 医師登録業務は延期に伴う影響は少なかったものの、医薬品等の輸入については、申請件数が増大する中で、申請側と当局との間の取り次ぎ業務が非常に困難であった。
- ▶ アデラルの輸出入については、当該アスリートのチームドクターを管理責任者としたことから、その申請から滞在時の管理まで、比較的円滑に処理を行った。

120

TOKYO 2020

120

選手団へのコンドームの提供について

○コンドーム提供の趣旨

・コンドームの配布は、HIV/AIDSがアスリートをはじめ若者の未来を奪う病気であり、差別や貧困も生んでいることから、IOCにより、その撲滅のための啓発活動の一環として、1988年ソウル大会から継続して行われている。

・IOCの医療ガイドなどにより、アスリートに対する健康教育プログラムとしても位置付けられ、2004年からは国連組織とも連携した取組になっている。

・オリンピック、パラリンピックの場を通じて、選手等に性感染症予防の重要性や感染症対策としてのコンドームについて、目を向け理解してもらうとともに、啓発に協力いただくことを目的として提供

○コロナ禍を踏まえた東京大会ならではの配布方法

・母国に持ち帰って啓発にご協力いただくよう、各選手団に対して帰国時に配布

・啓発メッセージに加えて、啓発リーフレットを制作し併せて提供

・提供趣旨が選手等により確実に伝わるよう、各NOC、NPCのドクターが集まるミーティングにおいて、啓発キットを配布し、組織委員会から提供趣旨をスライドにて説明（7/22 NOCドクターミーティング、8/21 NPCドクターミーティング）

・その他、大会HPにも、HIV/AIDS及び性感染症予防啓発をオリ・パラで行う経緯・意義の説明ページをアップ



121

TOKYO 2020

121

大会中に生じた課題と対応（1/3）

○発生した課題

- 想定より早く入村した選手団が多かったことに加え、大会参加者確定リストの入手が困難であったため、検査キットの不足・過剰配布が発生
- 当初計画ではCLOによる検査キット発注および配布を想定していたが、CLOの来日が遅れたり、CLOが地方会場等での配布等が困難な状況が発生

○対応

- 選手等の検査キット不足分をメールで発注できる仕組みを構築し、運営時間を延長し検査センターで随時配布
- 配布数の抑制と余剰キット回収により在庫不足に対応
- 3日間隔離でホテルから外出できないステークホルダーに対するオーナーFAによる検査キットの配布回収
- 各会場回収場所の早期開設および新設（UAC、要人ホテル、練習会場等）に加え、CLOによる配布以外にも回収場所での配布も開始



▲検査センター



▲競技会場回収場所

122

TOKYO 2020

122

大会中に生じた課題と対応（2/3）

○発生した課題

- パラリンピック時に陽性者が発生した場合、円滑な対応のため、対象者の障がいの程度等の見極めが必要となった。
- MED搬送車は車いす非対応のため、車いすから移乗できないアスリート等の搬送手段の確保が必要となった。



MED搬送車（陰圧仕様）

○対応

- 空港への搬送車出動の際、必ず看護師を同乗させることで、空港から発熱外来への動きの中で、陽性者の障がいの程度や介助の必要性の評価を実施した。
- 組織委員会所有のアクセシブル車両の数が限られることから、福祉車両を有し陽性者搬送にも対応可能な交通事業者を確保し、案件発生毎に搬送を依頼し対応した。



福祉車両（イメージ）

123

TOKYO 2020

123

大会中に生じた課題と対応 (3/3)

○発生した課題

- パラリンピック期間中、宿泊療養施設においては、入所者が必要とする介助の内容に応じて、個別・具体的に対応する必要が生じた。

○対応

【人員】

- IDCC内の看護師の再配置により増強。

【施設・設備】

- 設備の追加手配
 - ・シャワーチェア、マットレス、スロープ (①)
- 現場スタッフの創意工夫による環境改善
 - ・発泡スチロールでトイレまでの階段を作成 (②)
 - ・小型車いすが入れるように、ユニットバスの扉を外し、シャワーカーテンを設置 (③)



124

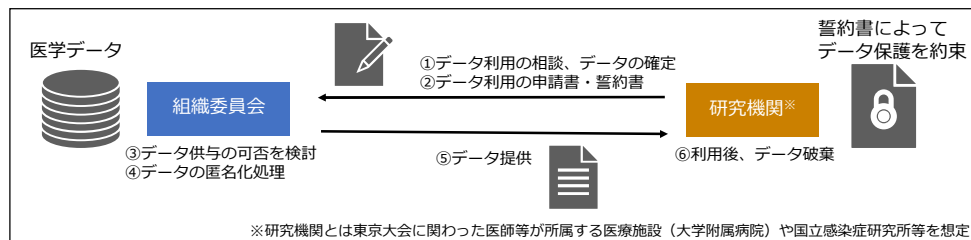
TOKYO 2020

124

東京2020大会医療データの研究利用について

<概要>

- 組織委員会が有する選手等の医学データ（例：診療所診療録やICON情報等）には重要かつ貴重な情報が含まれている。国内外のスポーツ医学の知見や、今後の大規模な国際的なマスメガイベント対策などの公衆衛生の発展のためにも、医学データを利用した研究を実施したいという要望が研究者から挙がっている。
- 清算行為に不要なデータは削除することが原則だが、貴重なデータを大会のレガシーとして活用するため、大会後の一定期間、所定のルールに基づき、研究者が医療データを研究利用できるように仕組みを構築する。



- 研究機関は組織委員会に対しデータの申請書（研究計画書の概要を含む）及び誓約書を提出
- 組織委員会は依頼のあったデータ供与の可否を検討
- 組織委員会は匿名化データを研究機関に提供
- データ保護・管理は誓約書によって安全性を担保

<利用期間> 2021年12月～2022年3月末まで（利用申請は22年2月末〆切）

125

TOKYO 2020

125